

派遣社員WEBアンケート調査

ハケンのホント
ハケンのホンネ

一般社団法人日本人材派遣協会(所在地:東京都港区、会長:水田 正道)では、この度、インターネット上で、派遣で働いている方と、過去3年未満の間に派遣で働いていたことがある方6,259人を対象に、就業条件や実際の働き方、満足度など、派遣社員の実態や本音を明らかにする「派遣社員WEBアンケート調査」を実施しました。当協会では2007年より毎年、同様の調査を実施しており、今回で12回目となります。

派遣社員の平均年齢は41.9歳。約84%の人が正社員経験者。有期労働契約のうち、4割が現在の派遣会社で「1年未満」の雇用で、「5年以上」は12.7%。

現在派遣で働いている人の最も多い年齢層は45～49歳で20.9%を占めており、全体の平均年齢は41.9歳と昨年(39.6歳)を2.3歳上回りました。(▶P31) 現在派遣で働いている人のうち正社員経験者は83.8%を占めます。(▶P9) 有期労働契約は81.9%を占め、無期労働契約者は14.2%となっています。有期労働契約において、現在の派遣会社での通算雇用期間「1年未満」は41.5%と4割を占め、「5年以上」は12.7%となっています。(▶P4)

派遣先エリアは関東が半数以上。派遣先の会社規模は4割強が大規模で、派遣先での通算期間は「1年未満」が47.1%、「3年以上」が22.3%と昨年より増加。

派遣先エリアで最も多いのは「関東」で54.5%。各エリアの構成は昨年から大きく変わっていません。また、派遣先の会社規模は「大規模(従業員数1,000人以上)」が43.1%で最も多くなっています。現在の派遣先での通算派遣期間は「1年未満」が47.1%。「3年以上」では22.3%と昨年より増加しています。また有期労働契約では「3年以上」が17.6%となっています。(▶P3)

時給の平均額は1,419円。前年よりも17円上昇。

全国での時給の平均額は1,419円で、前年と比較して+17円上昇。また派遣就業における主業務経験期間別に見ると、3年未満は前年比+30円の上昇、3年以上では-2円で横ばいとなっています。企業規模別では、小規模の企業の時給が、主業務経験期間にかかわらず上昇しています。尚、時給に関して東京都・愛知県・大阪府に絞ると、時給の平均額は1,555円で、前年と比較して+24円上昇しています。(▶P6～8)

正社員を希望する人は3年以内を考えたときに4割強、4年目以降では5割弱だが、正社員希望者のうち、限定正社員希望が6割を占めている。

3年以内を考えたときに希望する働き方で、「正社員として働く」ことを希望する人は4割強(42.8%)、4年目以降を考えたときに「正社員として働く」ことを希望する人は5割弱(46.7%)です。正社員を希望する人の中で、限定正社員であれば受け入れられる人(何かしら受け入れられない雇用条件がある人)が、3年以内・4年目以降とも6割(それぞれ61.7%・63.6%)を占めています。(▶P10) 派遣先から正社員として直接雇用を打診された場合に、処遇が上がる条件では「受け入れると思う」割合は8割弱(78.2%)。処遇が変わらない条件では「受け入れると思う」割合は4割強(41.3%)となっています。処遇が下がる条件では9割強(92.9%)が「断ると思う」と回答しています。(▶P11) 正社員打診時に「受け入れられない」とする労働条件は「転居を伴う異動があること」が51.5%と最も多く、次いで「通勤時間が長くなること」(30.9%)、「休日出勤があること」(22.9%)となっています。(▶P12)

派遣先で3年の期限を迎える場合、派遣社員に対して派遣会社が支援を行う義務があることを知っている人は8割。

派遣先で3年の期限を迎える場合、派遣社員に対して派遣会社が支援を行う義務があることを知っている人は79.6%。(▶P19) 「雇用安定措置」のうち、『派遣先へ「直接雇用」を依頼』することを認知している人は93.5%。『3年の期限を迎えた派遣先とは別の新たな派遣先を提供』することを認知している人は91.5%と、9割以上が認知しています。また、「雇用安定措置」について、「派遣会社からの説明・通知があった」人は50.8%でした。(▶P20) 説明・通知があった人のうち、「派遣会社の担当者との面談」で説明された人は55.8%、「書面(パンフレット・チラシ・給与明細書など)」は47.1%となっています。(▶P21)

「産前・産後休業制度」「育児休業制度」を取得できることの認知は7割強。また、制度利用の割合も、制度対象者の8割を占めている。

派遣社員であっても派遣会社に申請すれば制度取得できることについて知っている割合は、「産前・産後休業制度(73.1%)」、「育児休業制度(69.7%)」ともに7割前後となっています。(▶P23～24) 一方、制度を利用する機会があった女性のうち、「産前・産後休業制度を利用した(育児休業制度は利用していない)」人と、「産前・産後休業制度、育児休業制度ともに利用した」人はあわせて8割(81.1%)です。(▶P25)

■調査実施要領

調査名 : 「派遣社員WEBアンケート調査」
 実施時期 : 2018年9月19日～2018年11月19日
 調査対象 : 現在派遣で働いている方及び過去3年未満の間に派遣で働いていたことがある方
 実施方法 : WEBアンケートページ（パソコン、スマホ等）に直接入力し、WEB送信により回答
 告知方法 : 協会ホームページ、会員から派遣社員への依頼、会員ホームページへのバナーリンク、
 協力団体・企業のホームページへのバナーリンク及びメールマガジン
 ※協力依頼：当協会会員、はけんけんぽ、リクナビ派遣、エン・ジャパン、はたらこねっと
 有効回答数：6,259サンプル
 そのうち、「現在、派遣で働いている」と回答した4,065人（64.9%）の回答結果を以下に記載

1. 派遣社員(※)の現在の就業状況について

※アンケート回答者のうち、「現在、派遣で働いている」と答えた人 4,065人

1-1. 実際に今、どんな働き方をしているのか？

●現在の勤務時間・日数

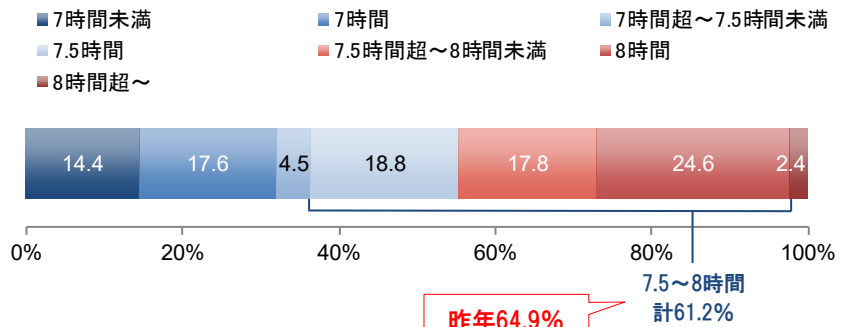
「1日7.5～8時間勤務」、
「週5日勤務」が主流。
半数以上の人「残業なし」。

1日の契約勤務時間は「8時間」が最も多く、
24.6%。「7.5時間」から「8時間」までで
61.2%を占めています。

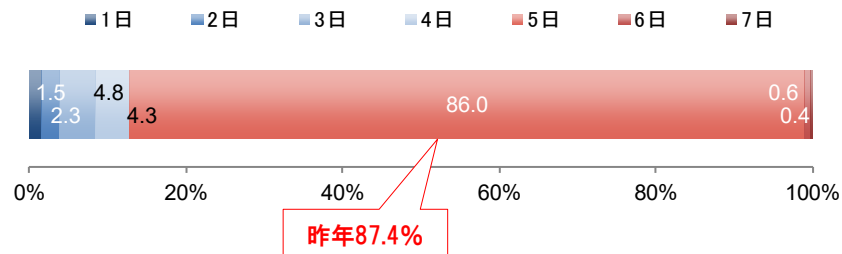
1週間の契約勤務日数は「5日」の人が
86.0%です。

1週間あたりの平均残業時間では「残業なし」
の人が58.2%と、半数以上の人「残業
のない働き方をしていることがわかります。

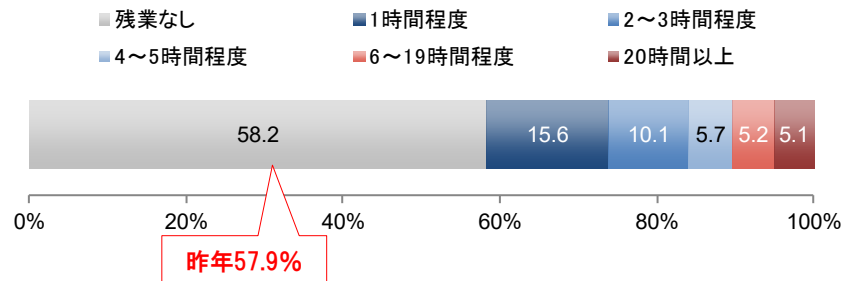
【図表1】1日の契約勤務時間[NA] N=4,065



【図表2】1週間の契約勤務日数[NA] N=4,065



【図表3】1週間あたりの平均残業時間[NA] N=4,065

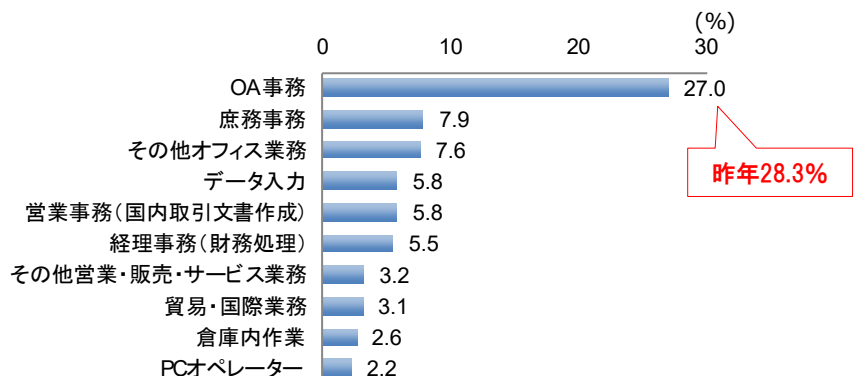


●現在の業務

事務系が中心。
最も多いのは「OA事務」。

現在の主な業務のトップは「OA事務」
(27.0%)です。以下「庶務事務」「その他オ
フィス業務」「データ入力」「営業事務(国内取
引文書作成)」「経理事務(財務処理)」と続き、事務系の業務が上位
を占めています。

【図表4】現在、働いている人が多い業務(上位10業務)[SA] N=4,065

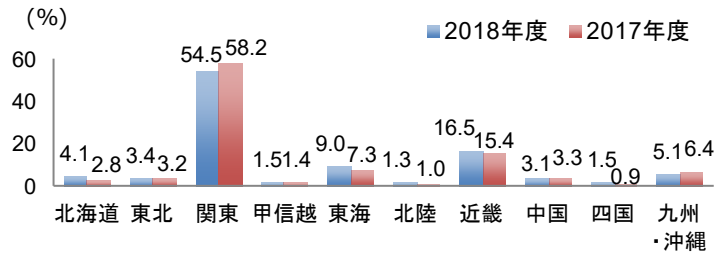


●現在の派遣先エリア

最も多いのは「関東」。

派遣先エリアで最も多いのは「関東」(54.5%)。各エリアの構成は昨年と比べて、大きく変わっていません。

【図表5】派遣先エリアの構成[SA] N=4,065

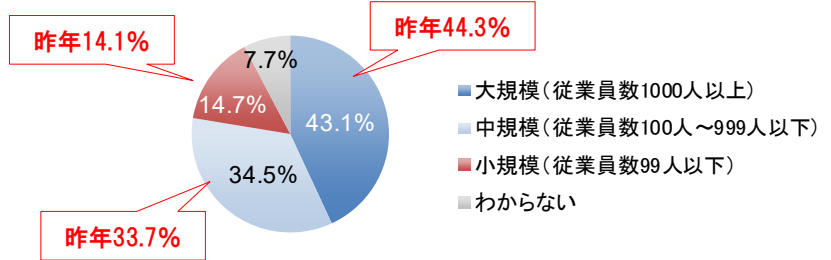


●現在の派遣先の会社規模

派遣先の会社規模は「大規模」が4割強。

派遣先の会社規模で最も多いのは「大規模」(43.1%)。続いて「中規模」(34.5%)となっています。「中～小規模」は、昨年度と比べて割合がやや高くなっています。

【図表6】派遣先の会社規模[SA] N=4,065

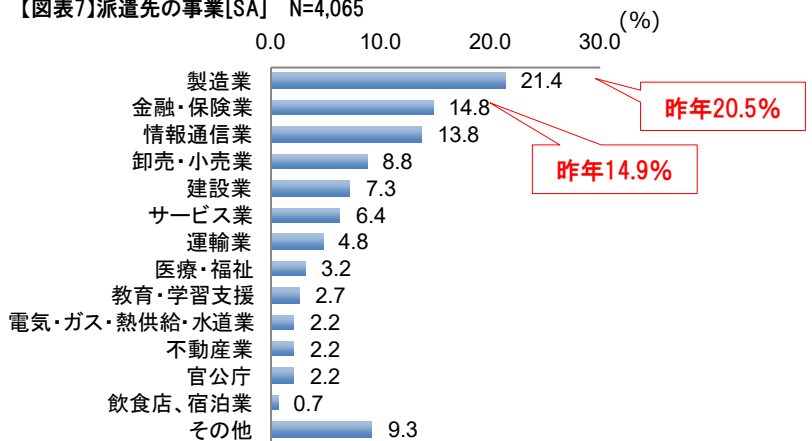


●現在の派遣先の事業

派遣先の事業で最も多いのは「製造業」。

派遣先の事業のトップは「製造業」(21.4%)。以下、「金融・保険業」「情報通信業」「卸売・小売業」などが上位を占めています。

【図表7】派遣先の事業[SA] N=4,065



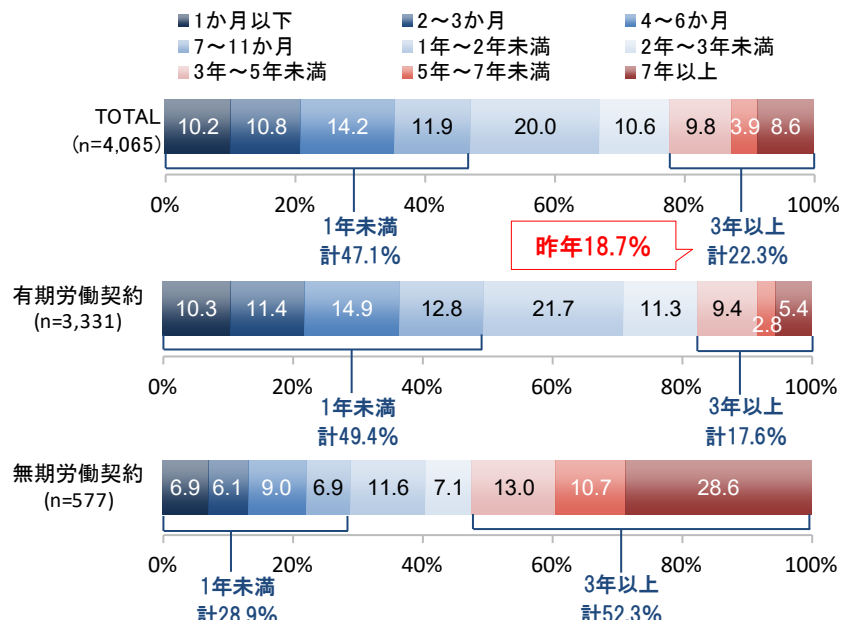
●現在の派遣先での通算期間

現在の派遣先で通算「1年未満」が47.1%、「3年以上」働いている人は22.3%。
有期労働契約のうち、通算「3年以上」働いている人は17.6%。

現在の派遣先における通算就業期間で最も多いのは「1年～2年未満」(20.0%)。「1か月以下」から「1年未満」をあわせた「通算1年未満」は47.1%となります。

労働契約別にみると、有期労働契約と答えた人では「通算3年未満」は82.4%、「通算3年以上」は17.6%となります。

【図表8】現在の派遣先での通算期間[NA] N=4,065



※派遣会社との1回ごとの労働契約期間が「わからない」と回答した人(157s)を除く
※調査期間は2018年9月19日～11月19日となっています

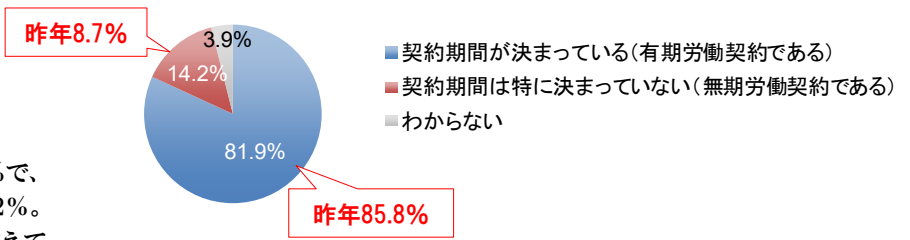
●労働契約の期間

8割が「有期労働契約」。
「無期労働契約」は1割強。
契約期間は「3か月」が7割。

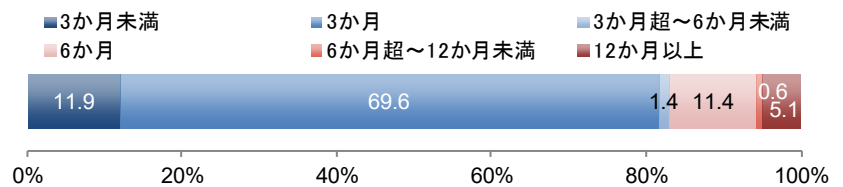
労働契約期間が決まっている人は81.9%で、労働契約期間が決まっていない人は14.2%。昨年に比べ「無期労働契約」の割合は増えています。

契約期間が決まっている人の労働契約の期間では「3か月」が69.6%を占めています。

【図表9】労働契約に期間の定めがありますか？[SA] N=4,065



【図表10】労働契約の期間 [NA] N= 3,331 (有期労働契約の人)



●現在の派遣会社での雇用期間

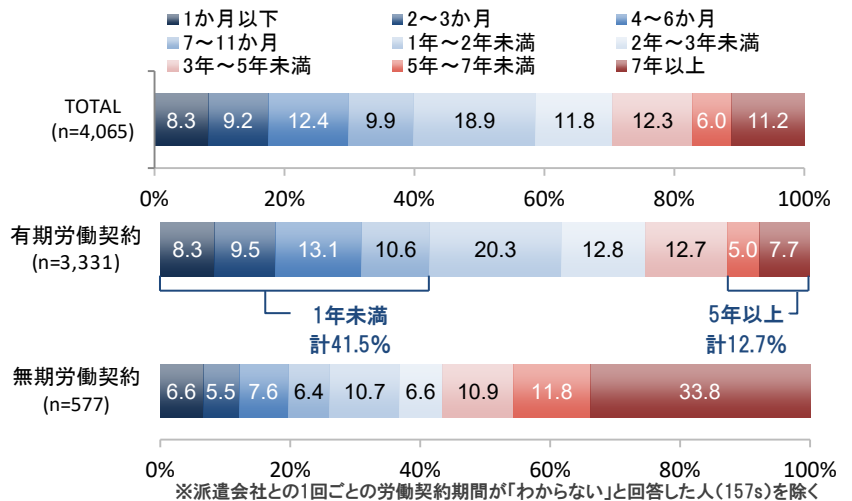
現在の派遣会社に通算「1年未満雇用されている」人は4割。有期労働契約に絞っても同様に4割。

派遣会社に雇用された通算期間は、「1～2年」が18.9%で最も多くなっています。

「1か月以下」から「7～11か月」をあわせた「1年未満」は計39.8%を占めており、昨年度の43.0%から低くなっています。

有期労働契約の人の1割強(12.7%)が「5年以上」となっています。

【図表11】派遣会社での通算雇用期間[NA] N=4,065



●現在と同じ仕事の通算経験期間

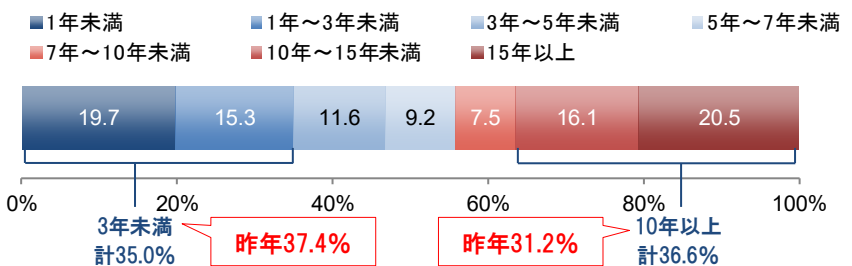
派遣以外の経験も含めて4割弱が「現在の仕事の経験が10年以上」。

派遣以外の雇用形態も含めた現在と同じ仕事の経験期間は、「15年以上」(20.5%)が最も多く、「10年～15年未満」(16.1%)をあわせた計36.6%の人が、現在と同じ仕事を10年以上経験しています。

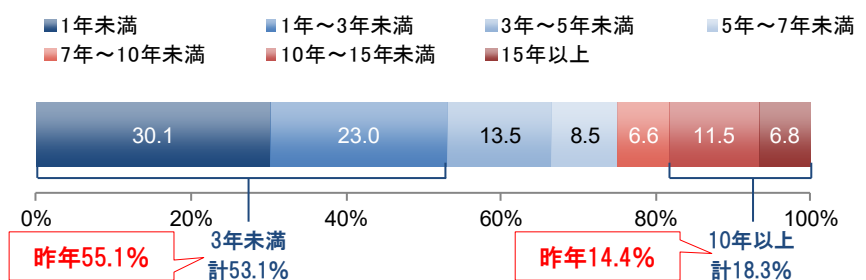
また、「1年未満」(19.7%)と「1年～3年未満」(15.3%)をあわせた計35.0%の人が、現在と同じ仕事の経験が3年未満となっています。

派遣で経験した期間では、「1年未満」(30.1%)が多く、「1年～3年未満」(23.0%)をあわせた計53.1%の人が3年未満となっています。

【図表12】現在と同じ仕事の通算経験期間(派遣以外の雇用形態含む)[NA] N=4,065



【図表13】現在と同じ仕事を派遣で経験した期間[NA] N=4,065

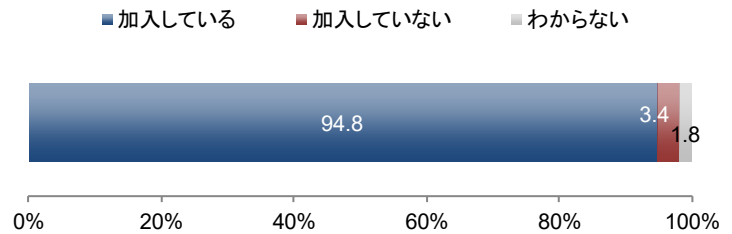


●保険加入状況

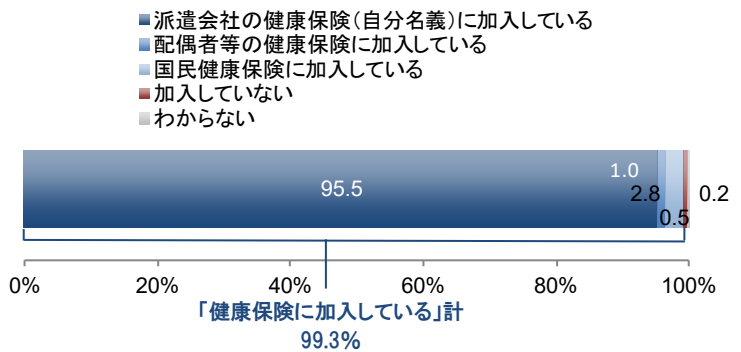
9割以上が「雇用保険」、「健康保険」、「公的年金保険」に加入。

加入要件を満たす人のうち、雇用保険には94.8%、健康保険には計99.3%、公的年金保険には計97.2%が加入しています。

【図表14】雇用保険に加入していますか？[SA] N=3,606（加入要件を満たす人）



【図表15】健康保険に加入していますか？[SA] N=3,209（加入要件を満たす人）



【参考】

派遣労働者においては、次の基準に該当する場合に被保険者となる。

雇用保険

- 1) 31日以上引き続き雇用されることが見込まれること
- 2) 1週間の所定労働時間が20時間以上であること

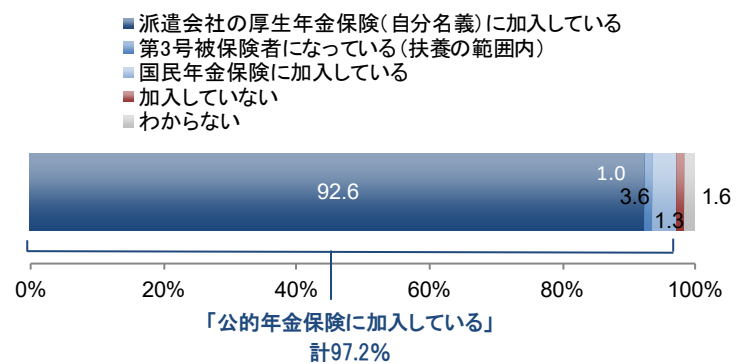
健康保険、公的年金保険

- 1) 適用事業所に常時使用されること
- 2) 労働時間と労働日数が一般社員の概ね4分の3以上であること

※ 雇用期間が2か月以内に限定されて、更新がない場合は社会保険の適用外。

※ 70歳以上の人は健康保険のみの被保険者となる。

【図表16】公的年金保険に加入していますか？[SA] N=3,209（加入要件を満たす人）



2. 賃金について

2-1. 賃金の実態は？ - 全国 -

●賃金

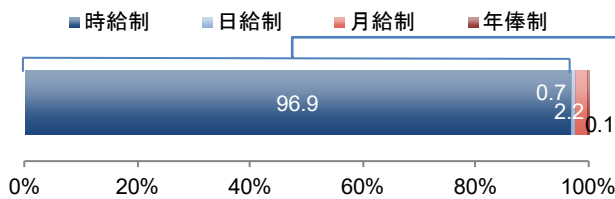
賃金形態は9割以上が「時給制」。

平均値は1,419円で、年々(2016年→2017年が+20円、2017年→2018年が+17円)上昇している。

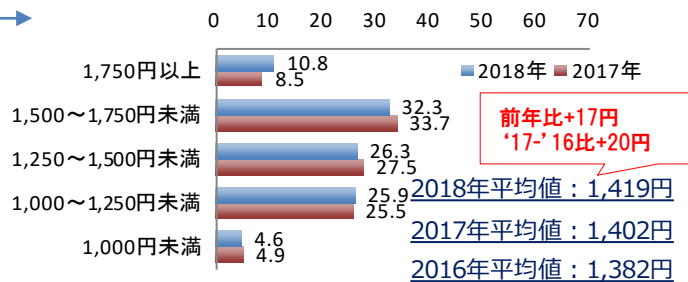
賃金形態が「時給制」と答えた人は96.9%。時給の平均値は1,419円で、前年と比較して+17円上昇。

また主業務経験期間別では、3年未満では前年比+30円の上昇ですが、3年以上では前年比-2円とほぼ横ばいとなっています。

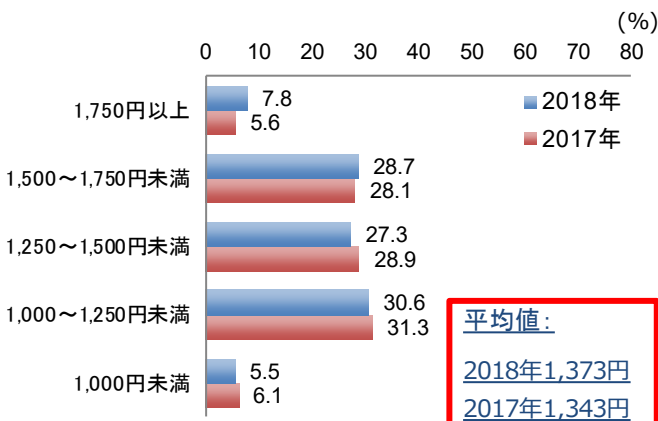
【図表17】現在の賃金形態[SA] N=4,065



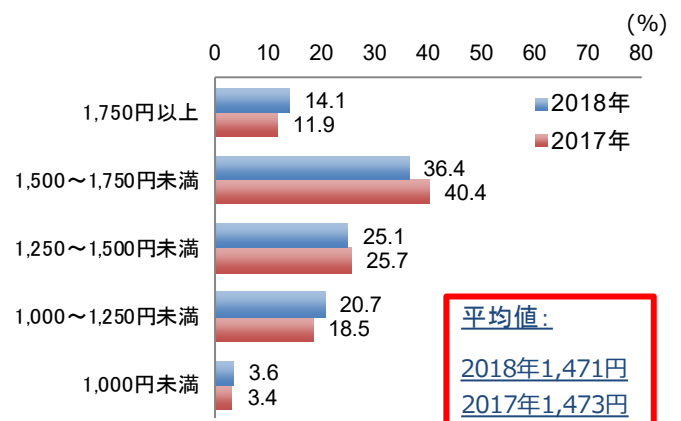
【図表18】現在の時給金額[NA] N=3,940 (賃金形態が時給制の人) (%)



【図表19_1】派遣就業での主業務経験期間3年未満の時給金額
2018年;N= 2,091 2017年;N= 2,883



【図表19_2】派遣就業での主業務経験期間3年以上の時給金額
2018年;N= 1,849 2017年;N= 2,365



【図表20_1】業務別 派遣就業での主業務経験期間別の平均時給

経験期間	業務系	n	平均時給	
			今年	(参考)昨年
3年未満	オフィス系	1,495	1,376円	1,359円
	営業・販売・サービス系	152	1,360円	1,279円
	IT技術・通信系	101	1,660円	1,598円
	クリエイティブ系	44	1,600円	1,558円
	製造・軽作業系	189	1,124円	1,064円
	その他	110	1,422円	1,378円
3年以上	オフィス系	1,437	1,447円	1,457円
	営業・販売・サービス系	84	1,371円	1,357円
	IT技術・通信系	127	1,856円	1,815円
	クリエイティブ系	47	1,698円	1,658円
	製造・軽作業系	75	1,186円	1,062円
	その他	79	1,527円	1,503円

【図表20_2】派遣先の会社規模別 派遣就業での主業務経験期間別の業務別平均時給

経験期間	会社規模	n	平均時給	
			今年	(参考)昨年
3年未満	大規模 (従業員数1000人以上)	816	1,423円	1,378円
	中規模 (従業員数100人～999人以下)	722	1,355円	1,356円
	小規模 (従業員数99人以下)	330	1,374円	1,326円
3年以上	大規模 (従業員数1000人以上)	878	1,484円	1,496円
	中規模 (従業員数100人～999人以下)	640	1,475円	1,468円
	小規模 (従業員数99人以下)	259	1,470円	1,453円

●過去3年間に給与が上がったか

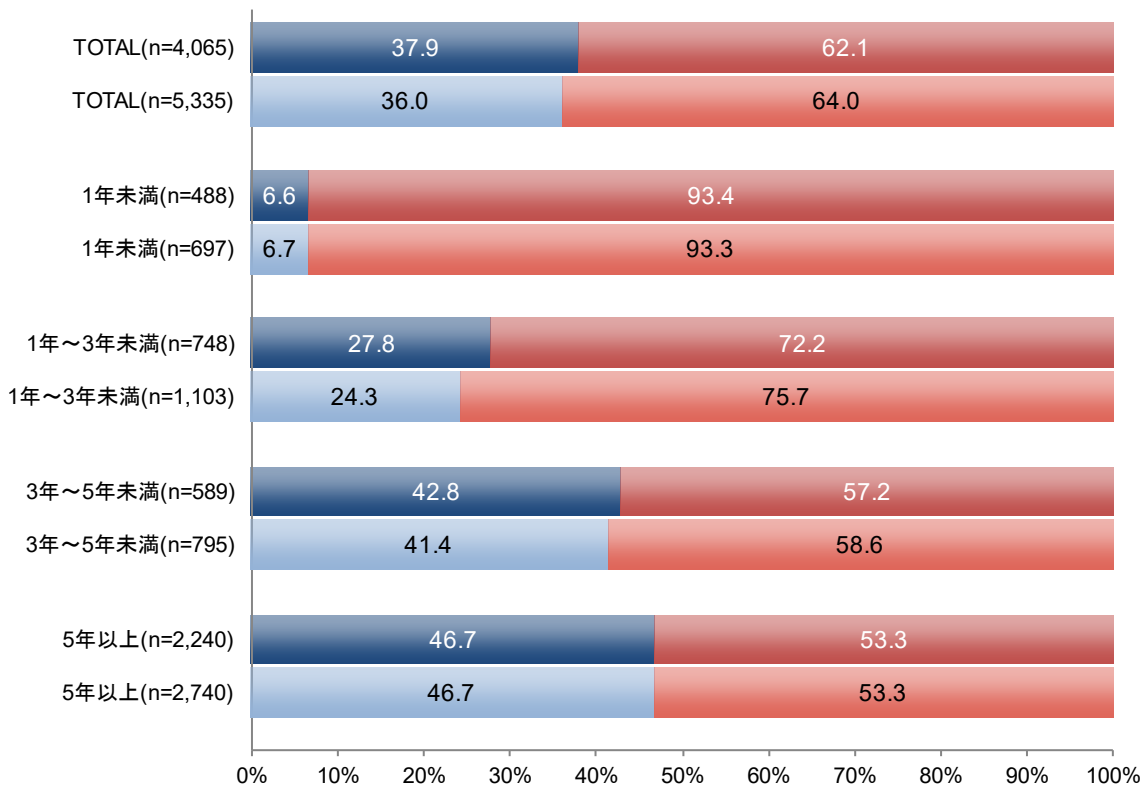
4割弱が「給与が上がった」と答えており、前年の36.0%と比べてやや増加。

過去3年間の派遣就業中に給与が上がったかをたずねると、「はい」が37.9%、「いいえ」が62.1%となっています。派遣就業の通算期間別でみると、1年～3年未満では3割弱(27.8%)が、3年以上では4割を超える方が「はい」と答えています。

昨年と比較すると、TOTALでは「はい」が+1.9ポイントアップとなりました。1年～3年未満では27.8%(+3.5ポイント)、3年～5年未満では42.8%(+1.4ポイント)増加しています。

【図表21】派遣就業の通算期間別 過去3年間の就業中の給与増の有無[SA]
2018年:N=4,065 2017年:N=5,335

上段:2018年 ■はい ■いいえ
下段:2017年 ■はい ■いいえ



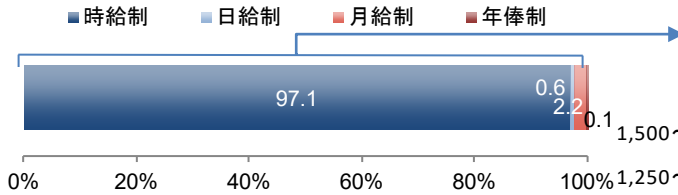
2-2. 賃金の実態は？ - 東京都・愛知県・大阪府 -

●賃金 - 東京都・愛知県・大阪府 -

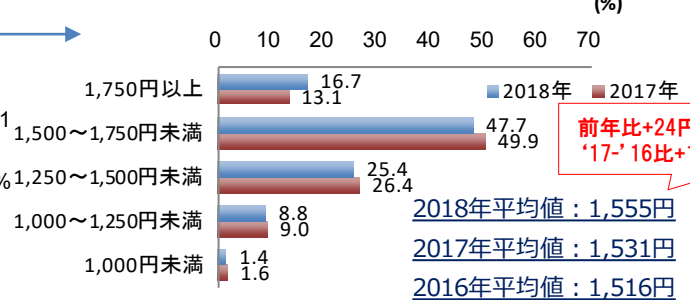
賃金形態は97.1%が「時給制」。平均値は1,555円。最も多い時給額は「1,500～1,750円未満」で、半数弱を占める。

賃金形態が「時給制」と答えた人は97.1%。時給額で最も多いのは「1,500～1,750円未満」(47.7%)です。派遣就業における主業務経験期間が3年未満・3年以上とも「1,500円～1,750円未満」(それぞれ45.6%・49.6%)で、最も多くなっています。平均額は3年未満(前年比+35円)、3年以上(前年比+8円)ともに前年よりアップしています。

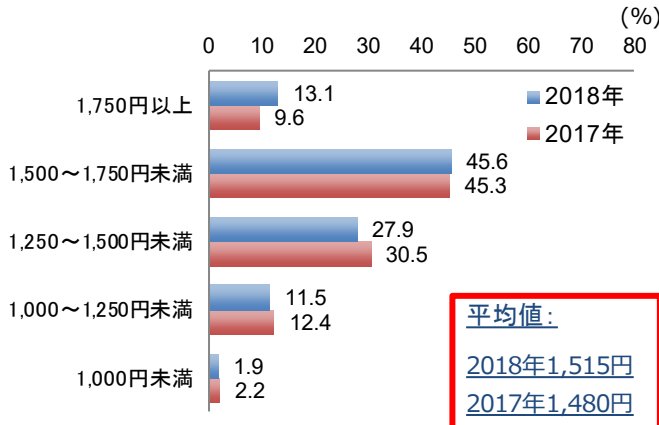
【図表22】現在の賃金形態 [SA] N=2,294
(東京都・愛知県・大阪府)



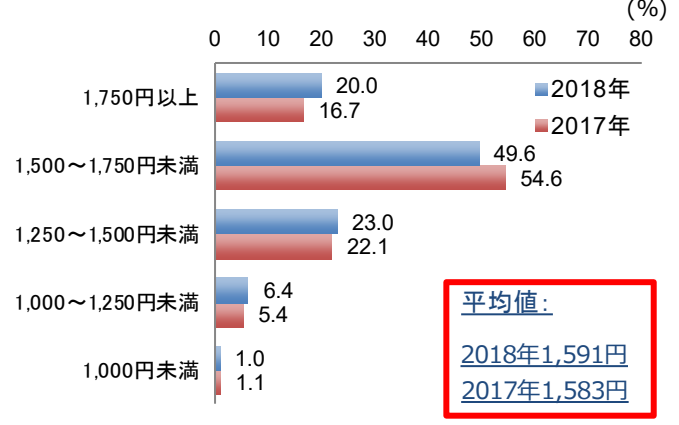
【図表23】現在の時給金額 [NA] N=2,227
(東京都・愛知県・大阪府 / 賃金形態が時給制の人)



【図表24_1】派遣就業での主業務経験期間3年未満の時給金額
2018年;N=1,074 2017年;N=1,525
(東京都・愛知県・大阪府)



【図表24_2】派遣就業での主業務経験期間3年以上の時給金額
2018年;N=1,153 2017年;N=1,487
(東京都・愛知県・大阪府)



【図表25_1】業務別 派遣就業での主業務経験期間別の平均時給
(東京都・愛知県・大阪府)

経験期間	業務系	n	平均時給	
			2018年	(参考) 昨年
3年未満	オフィス系	788	1,521円	1,491円
	営業・販売・サービス系	85	1,442円	1,407円
	IT技術・通信系	56	1,797円	1,760円
	クリエイティブ系	35	1,670円	1,638円
	製造・軽作業系	53	1,184円	1,102円
	その他	57	1,481円	1,448円
3年以上	オフィス系	907	1,568円	1,564円
	営業・販売・サービス系	59	1,434円	1,455円
	IT技術・通信系	87	1,924円	1,924円
	クリエイティブ系	43	1,740円	1,673円
	製造・軽作業系	16	1,206円	1,106円
	その他	41	1,618円	1,554円

【図表25_2】派遣先の会社規模別 派遣就業での主業務経験期間別の業務別平均時給(東京都・愛知県・大阪府)

経験期間	会社規模	n	平均時給	
			2018年	(参考) 昨年
3年未満	大規模 (従業員数1000人以上)	434	1,554円	1,500円
	中規模 (従業員数100人～999人以下)	351	1,509円	1,490円
	小規模 (従業員数99人以下)	189	1,523円	1,500円
3年以上	大規模 (従業員数1000人以上)	532	1,603円	1,599円
	中規模 (従業員数100人～999人以下)	414	1,588円	1,583円
	小規模 (従業員数99人以下)	169	1,609円	1,563円

3. これまでのキャリアと今後のキャリア形成について

3-1. これまでの働き方は？

●派遣以外で経験した就業形態

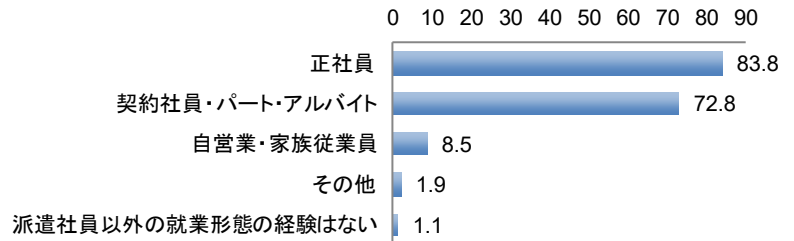
**8割以上が正社員経験者。
「正社員経験5年以上」が6割強。**

現在、派遣で働いている人のうち、正社員経験者は83.8%。契約社員・パート・アルバイト経験がある人は72.8%です。

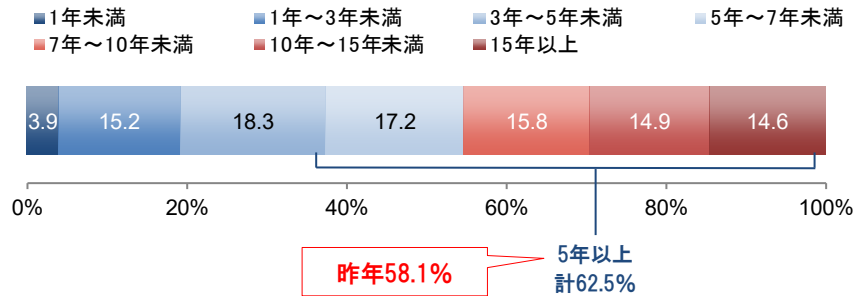
派遣社員しか経験をしていない人は1.1%となっています。

正社員経験者のうち、5年以上正社員として勤めた人は6割強(計62.5%)を占めています。

【図表26】派遣以外で経験した就業形態[MA] N=4,065



【図表27】正社員で働いた通算期間[NA] N=3,408 (正社員経験がある人)

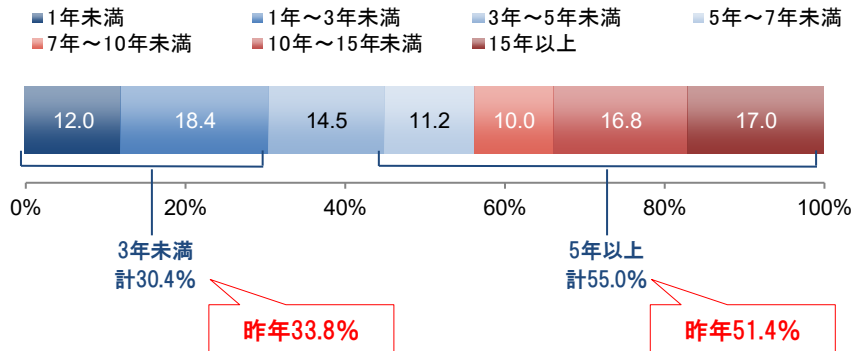


●派遣就業の通算期間

派遣を通算「5年以上経験」が5割強。

これまで派遣で働いた通算期間では、「1年～3年未満」が最も多く18.4%。通算期間3年未満は3割(計30.4%)、5年以上働いている人は5割強(計55.0%)を占めています。

【図表28】派遣就業の通算期間[NA] N=4,065



3-2. 今後の働き方の希望は？

●今後の希望の働き方

3年以内を考えたときの希望する働き方は、4割強(42.8%)が「正社員」、「派遣社員」は24.5%。4年目以降では「正社員」が5割弱(46.7%)。

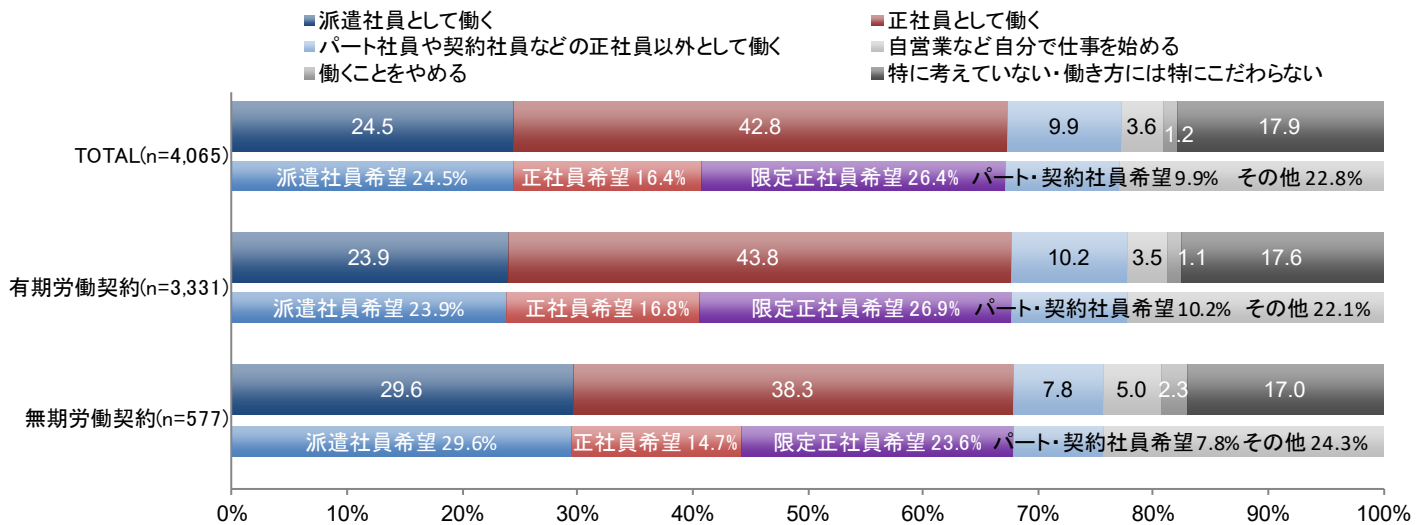
3年以内を考えたときの希望する働き方は、「正社員として働く」と答えた人が42.8%、「派遣社員として働く」と答えた人が24.5%です。一方、「特に考えていない・働き方には特にこだわらない」が17.9%となっています。

4年目以降に希望する働き方では、「正社員として働く」と答えた人が46.7%、「派遣社員として働く」と答えた人が15.5%です。

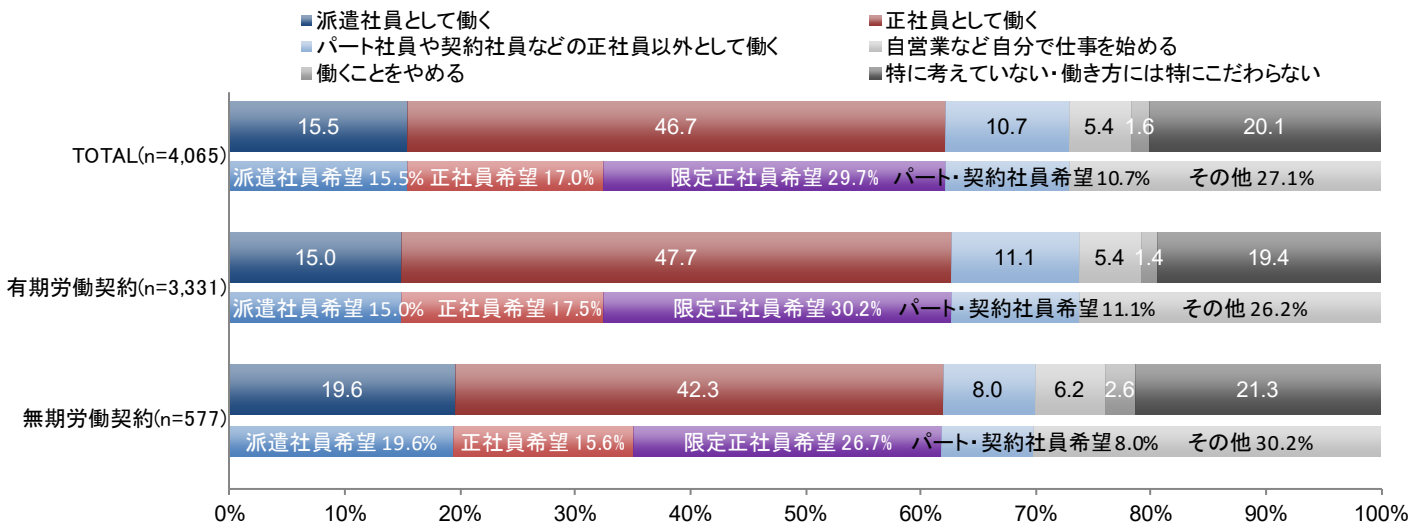
3年以内に正社員を希望する人(42.8%)のうち、限定正社員を希望する人は26.4%(正社員希望の61.7%)、4年目以降に正社員を希望する人(46.7%)のうち、限定正社員を希望する人は29.7%(正社員希望の63.6%)となっています。

※限定正社員とは、正社員を希望しているが、異動・通勤時間の増加・休日出勤・残業などの雇用条件のうち、何かしら受け入れられない条件がある人と定義しております。

【図表29】3年以内に希望する働き方[SA] N=4,065



【図表30】4年目以降に希望する働き方[SA] N=4,065



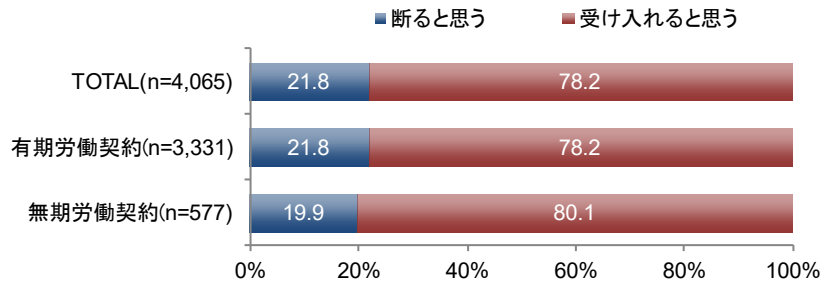
3-3. 派遣先から「ウチで働かないか」と誘われたら？

●処遇が上がる条件で直接雇用を打診されたときの対応

8割弱が「受け入れると思う」。

現在よりも処遇が上がる条件で正社員として直接雇用を打診された場合、「受け入れると思う」が78.2%となっています。

【図表31】処遇が上がる条件で直接雇用を打診されたときの対応[SA] N=4,065



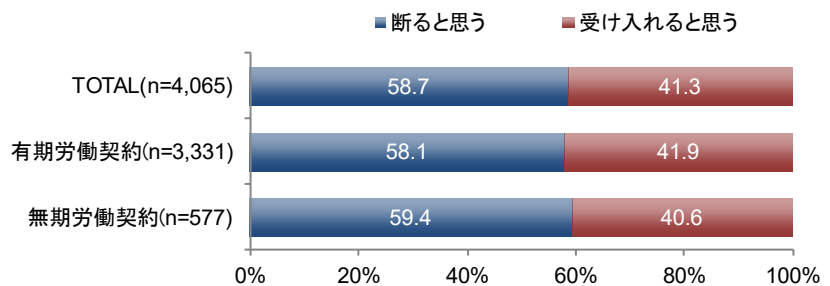
※TOTAL(4,065s)には派遣会社との1回ごとの労働契約期間が「わからない」と回答した人(157s)を含む

●処遇が変わらない条件で直接雇用を打診されたときの対応

6割弱が「断ると思う」。

現在と処遇が変わらない条件で正社員として直接雇用を打診された場合、「受け入れると思う」が41.3%で、「断ると思う」の58.7%を下回っています。

【図表32】処遇が変わらない条件で直接雇用を打診されたときの対応[SA] N=4,065



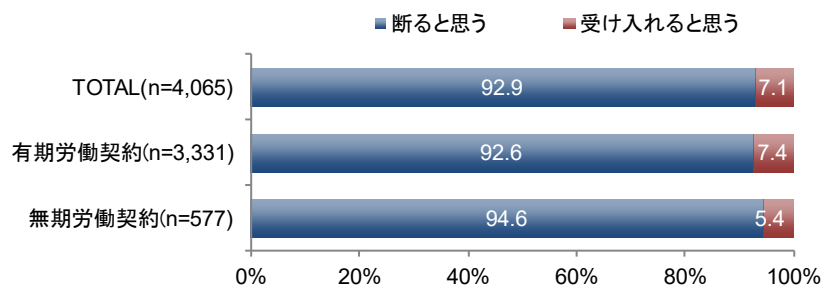
※TOTAL(4,065s)には派遣会社との1回ごとの労働契約期間が「わからない」と回答した人(157s)を含む

●処遇が下がる条件で直接雇用を打診されたときの対応

9割以上が「断ると思う」。

現在よりも処遇が下がる条件で正社員として直接雇用を打診された場合、「受け入れると思う」はわずか7.1%で、「断ると思う」は92.9%と、9割以上の人が断ると回答しています。

【図表33】処遇が下がる条件で直接雇用を打診されたときの対応[SA] N=4,065



※TOTAL(4,065s)には派遣会社との1回ごとの労働契約期間が「わからない」と回答した人(157s)を含む

3-4. 正社員として「好ましい」働き方とは？

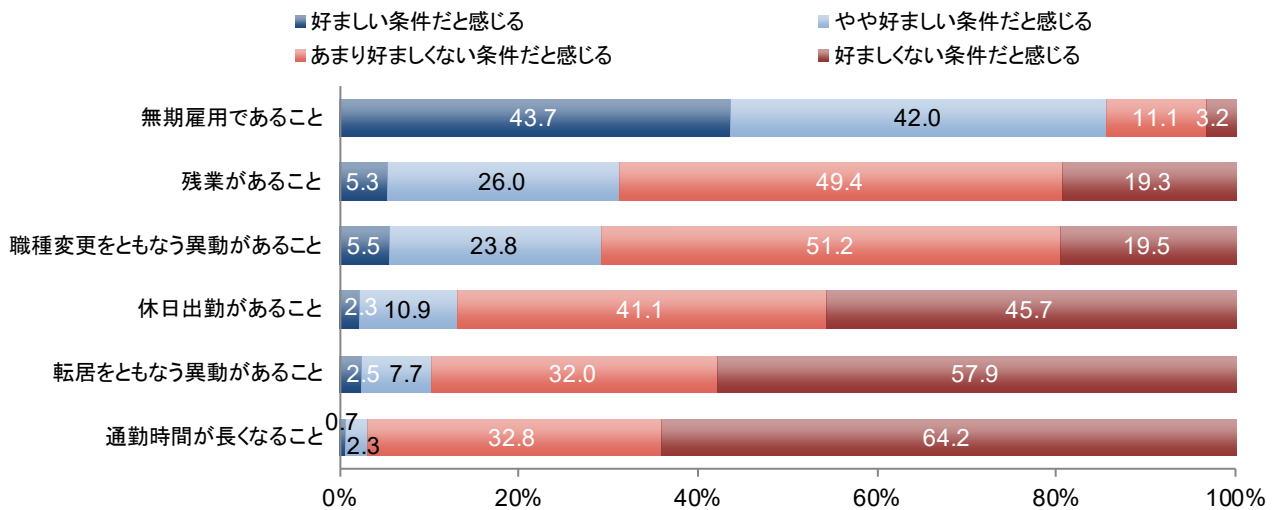
●雇用条件の好ましき

“無期雇用であること”が好ましい(「好ましい条件だと感じる」+「やや好ましい条件だと感じる」)のは9割弱。

雇用条件について、好ましいと感じる条件を好ましい・計(「好ましい条件だと感じる」・「やや好ましい条件だと感じる」の合算)で見ると、“無期雇用であること”が最も多く85.7%。また、“残業があること”の好ましい・計は31.3%、“職種変更を伴う異動があること”の好ましい・計が29.3%、となっています。

反対に、“通勤時間が長くなること”の好ましくない・計が97.0%と高い割合で、また、“転居をともなう異動があること”の好ましくない・計は89.9%、“休日出勤があること”の好ましくない・計は86.8%といずれも9割前後が好ましくない条件だと感じています。

【図表34】雇用条件の好ましき [SA] N=4,065

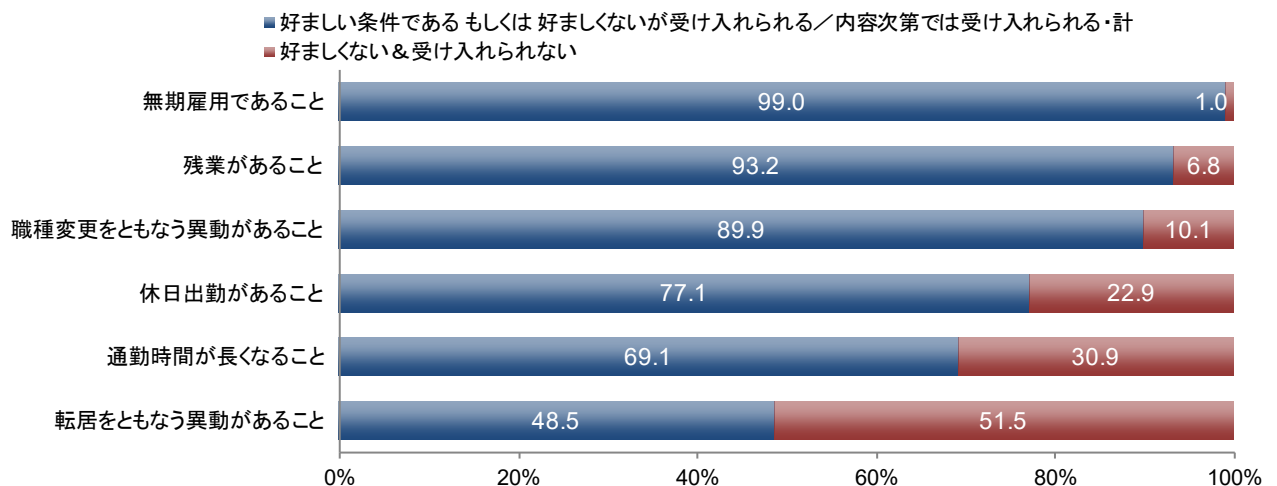


●正社員を打診されたときに受け入れられる／受け入れられない働き方

正社員を打診されたときに約5割が“受け入れられない”と考える条件は「転居を伴う異動があること」。
その他受け入れられない条件としては、「通勤時間が長くなること」(30.9%)、「休日出勤があること」(22.9%)が続く。

正社員打診時に“受け入れられない”と回答する労働条件では、「転居をともなう異動があること」(51.5%)がトップ。次いで「通勤時間が長くなること」(30.9%)、「休日出勤があること」(22.9%)が“受け入れられない”となっています。

【図表35】正社員就労打診時にどの程度受け入れられるか [SA] N=1,976 (3年以内もしくは4年目以降に「正社員」を希望する人)



3-5. 正社員打診時に雇用条件を全て受け入れられるか？

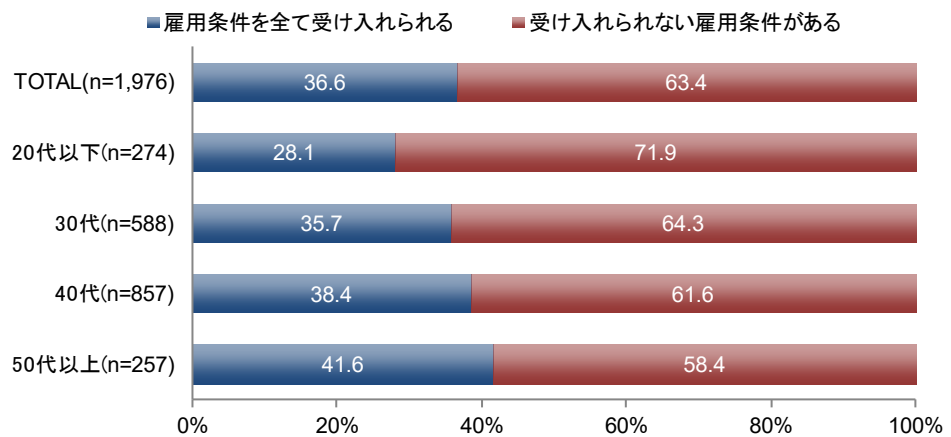
●正社員打診時に雇用条件を全て受け入れられるか

正社員を打診されたときに「雇用条件を全て受け入れられる(=正社員希望)」のは36.6%。6割以上が「受け入れられない雇用条件がある(=限定正社員希望)」。

3年以内もしくは4年目以降に正社員を希望する人のうち、正社員を打診された場合に「雇用条件を全て受け入れられる」人を正社員希望、「1つでも受け入れられない雇用条件がある」人を限定正社員希望とした場合、正社員希望は36.6%で、63.4%の人が限定正社員希望となりました。

年代別に見ると、20代以下では71.9%が「受け入れられない雇用条件がある」と回答している一方、50代以上になると58.4%に下がっており、年齢が低いほど受け入れられない雇用条件があることになります。

【図表36】正社員就労打診時に、雇用条件を全て受け入れられるか[SA] N=1,976 (3年以内もしくは4年目以降に「正社員」を希望する人)



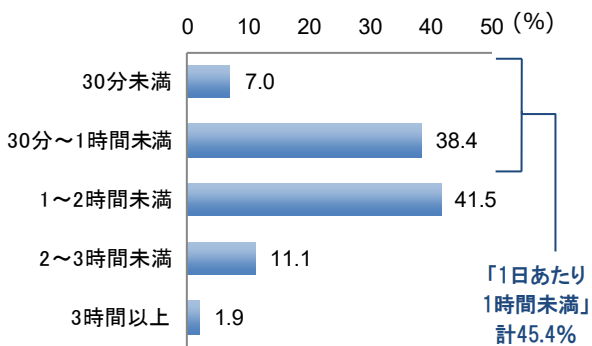
●許容できる残業時間／通勤時間は？

許容できる残業時間の平均は「1日あたり1時間未満」が5割弱。

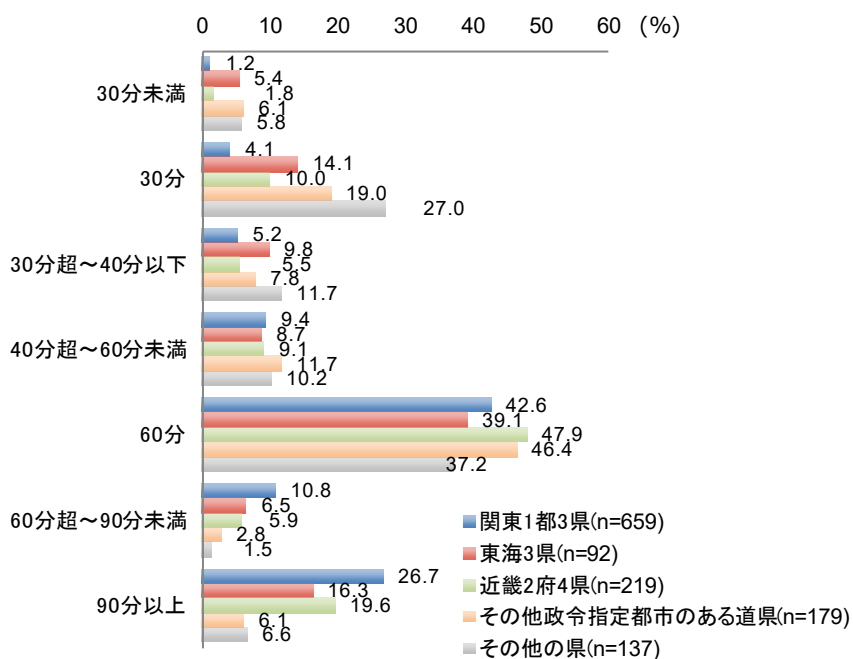
許容できる通勤時間の条件値は大都市圏では「60分」の割合が多い。

「残業があること」について、好ましくないが正社員を打診された場合は受け入れられる人のうち、許容できる1日あたりの残業時間の長さは「1時間未満」が45.4%です。同じく、「通勤時間が長くなること」について、好ましくないが正社員を打診された場合は受け入れられる人のうち、許容できる通勤時間の上限値は「関東1都3県」「東海3県」「近畿2府4県」「その他政令指定都市のある道県」では「60分」（それぞれ42.6%・39.1%・47.9%・46.4%）が最も多くなっています。

【図表37】許容できる1日あたりの残業時間の長さ [SA]
N=1,093（正社員打診時に、残業を許容する人）



【図表38】派遣先エリア別 許容できる通勤時間の上限値 [NA]
N=1,286（正社員打診時に、通勤時間の延長を許容する人）



3-6. 今後、学んでいきたいことは？

●今後希望する働き方を実現するために、修得する必要があると考える経験・スキル

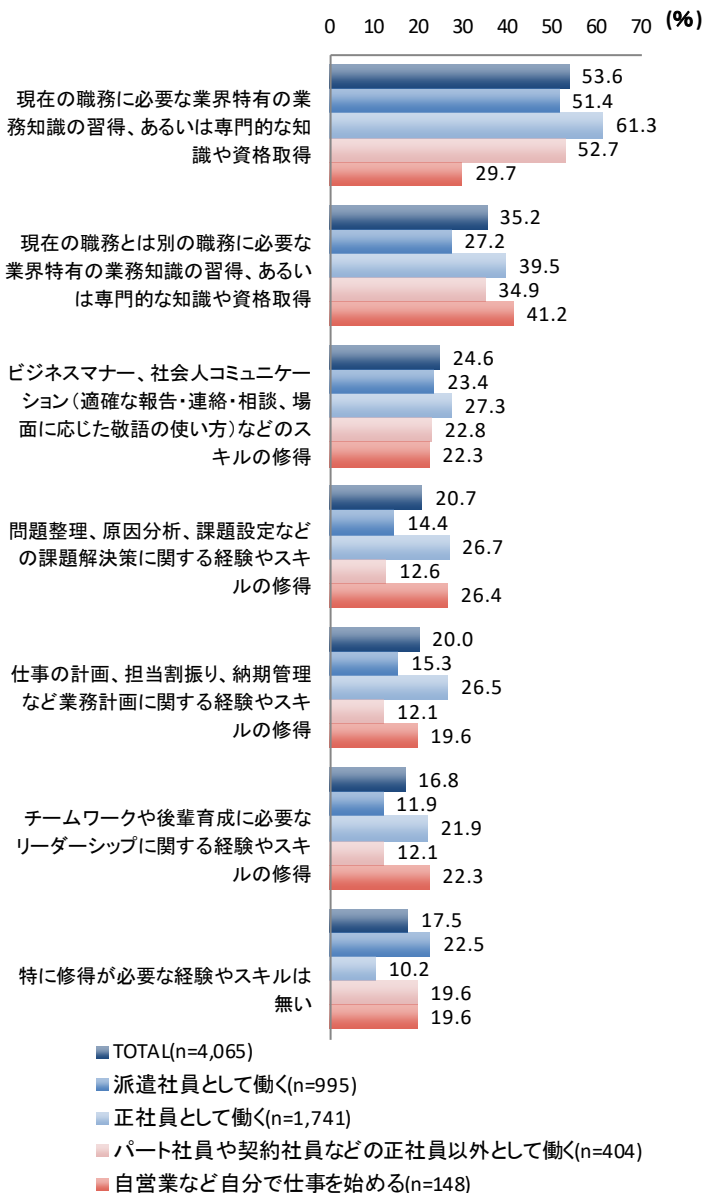
3年以内・4年目以降ともに「現在の職務に必要な業務知識の習得、あるいは専門的な知識や資格取得」がトップ。

4年目以降に正社員希望の人は、他に「現在の職務とは別の職務に必要な業務知識」「課題解決策に関する経験やスキル」「業務計画に関する経験やスキル」「リーダーシップに関する経験やスキル」など幅広く必要と考えている。

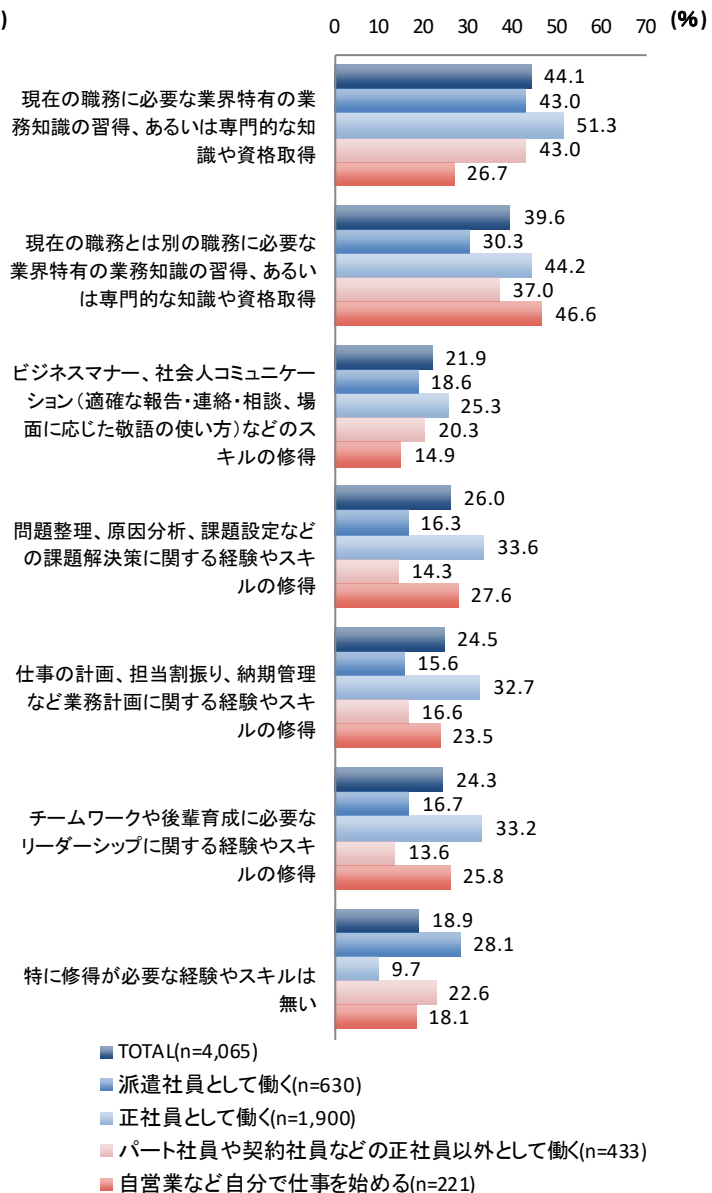
3年以内に希望する働き方を実現するために、修得する必要があると考える経験・スキルは、「現在の職務に必要な業界特有の業務知識の習得、あるいは専門的な知識や資格取得」(53.6%)が最も多く挙げられており、派遣社員、正社員、正社員以外のいずれを希望する人も高い必要性を感じています。また、派遣社員希望の人は「特に習得が必要な経験やスキルはない」(22.5%)も高くなっています。

4年目以降に希望する働き方を実現するために、修得する必要があると考える経験・スキルも、「現在の職務に必要な業界特有の業務知識の習得、あるいは専門的な知識や資格取得」(44.1%)がトップで、次いで「現在の職務とは別の職務に必要な業界特有の業務知識の習得、あるいは専門的な知識や資格取得」(39.6%)の順になります。正社員希望の人は、他に「課題解決策に関する経験やスキル」「業務計画に関する経験やスキル」「リーダーシップに関する経験やスキル」修得が高い傾向にあります。

【図表39】3年以内に希望する働き方を実現するために、修得する必要があると考える経験・スキル [MA] N=4,065



【図表40】4年目以降に希望する働き方を実現するために、修得する必要があると考える経験・スキル [MA] N=4,065



[3年以内に希望する働き方]

[4年目以降に希望する働き方]

●自己負担なく学習できるとしたら

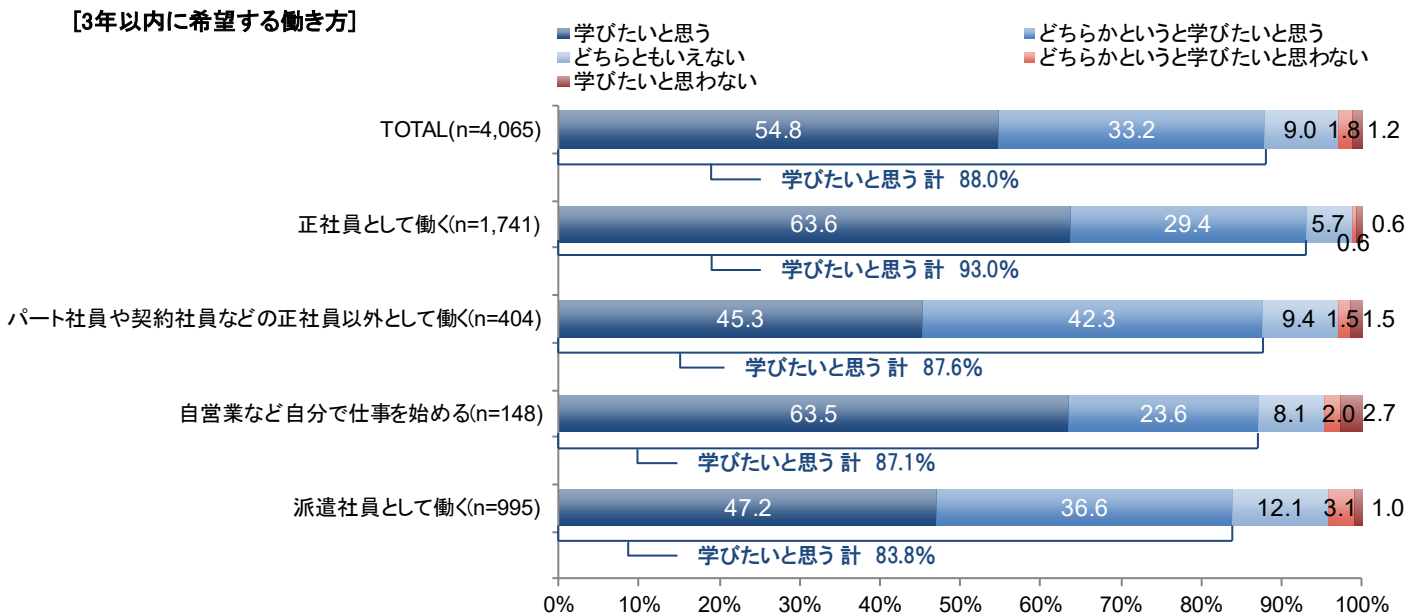
5割超が「学びたいと思う」と回答。講座・セミナー・勉強会への参加やeラーニングの受講、通信教育や教材等を使った勉強での能力向上意識が高まっている。

仕事に関わる能力を高めるため、自己負担なく自由に学習ができるとしたら、5割超(54.8%)が「学びたいと思う」と回答しています。「どちらかという学びたいと思う」人をあわせると約9割(88.0%)が学びたいと感じ、特に3年以内に正社員を希望している人で、より高い傾向です。

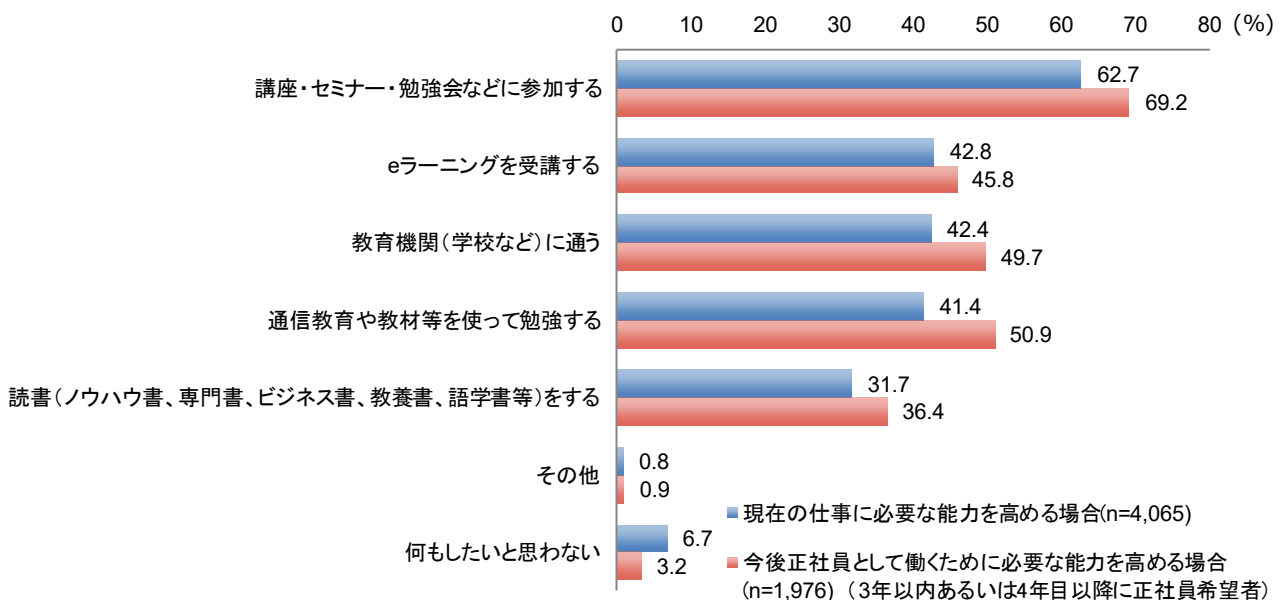
現在の仕事に関わる能力向上のためにやりたいこととしては、「講座・セミナー・勉強会などに参加する」(62.7%)が最も多く、次いで「eラーニングを受講する」(42.8%)、「教育機関(学校など)に通う」(42.4%)となっています。

正社員希望者における、今後正社員として働くために必要な能力向上については、「通信教育や教材等を使って勉強する」(50.9%)も上位に挙げられています。

【図表41】仕事に関わる能力向上のための学習意向[SA] N=4,065



【図表42】仕事に関わる能力向上のためにやりたいこと[MA] N=4,065



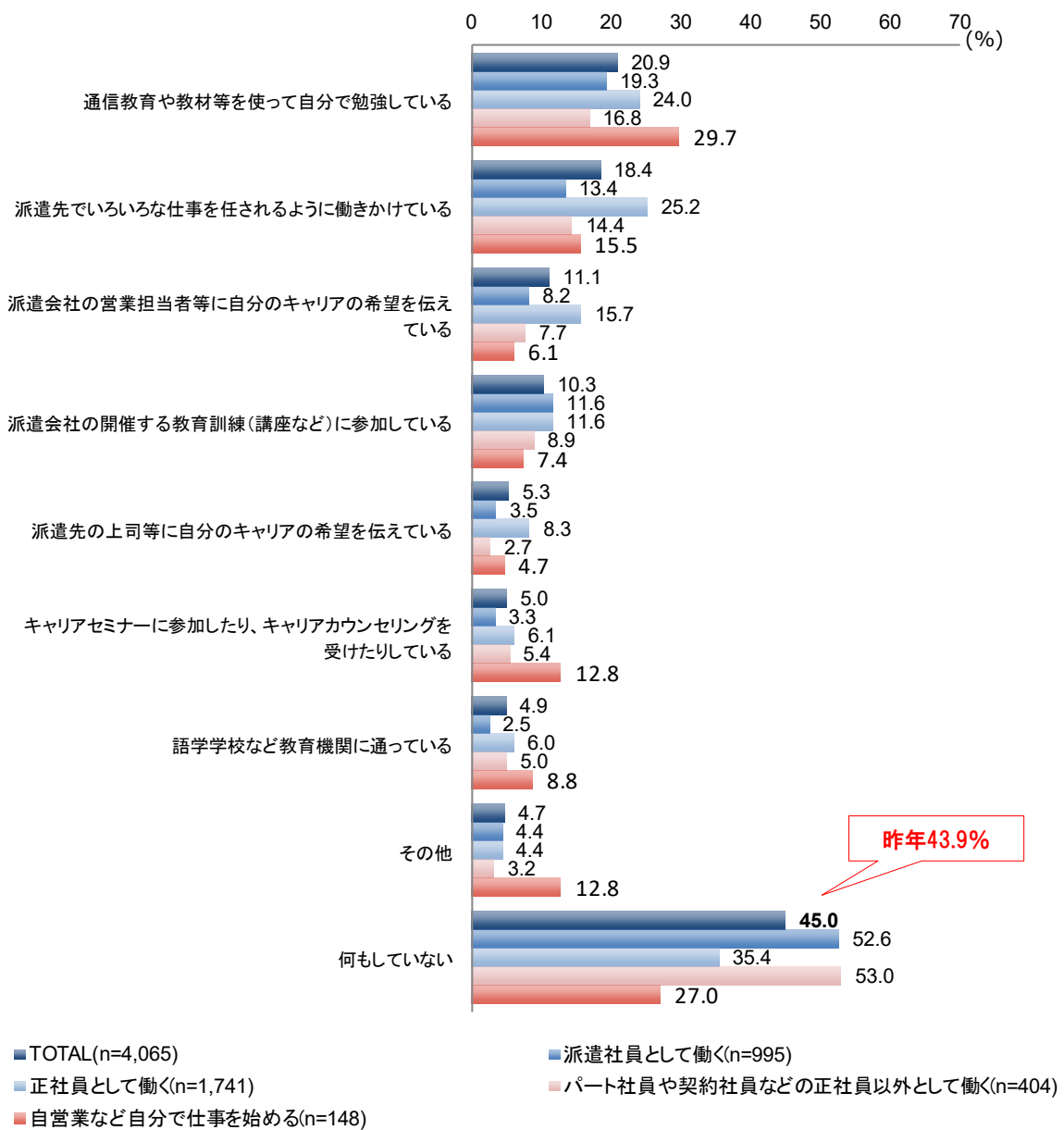
●能力を高めたり、就きたい働き方を実現するために取り組んでいること

「何もしていない」が5割弱で最も多い。「通信教育や教材等を使って自分で勉強している」人が約2割。

能力を高めるために取り組んでいることは「通信教育や教材等を使って自分で勉強している」(20.9%)、「派遣先でいろいろな仕事を任されるように働きかけている」(18.4%)が上位となっています。

一方で、「何もしていない」人は5割弱(45.0%)を占めており、派遣社員として働くことを希望する人は半分以上(52.6%)が「何もしていない」となります。

【図表43】能力を高めたり、就きたい働き方を実現するために取り組んでいること[MA] N=4,065



3-7. 派遣元の支援実態は？

●派遣元が提供する支援の実態

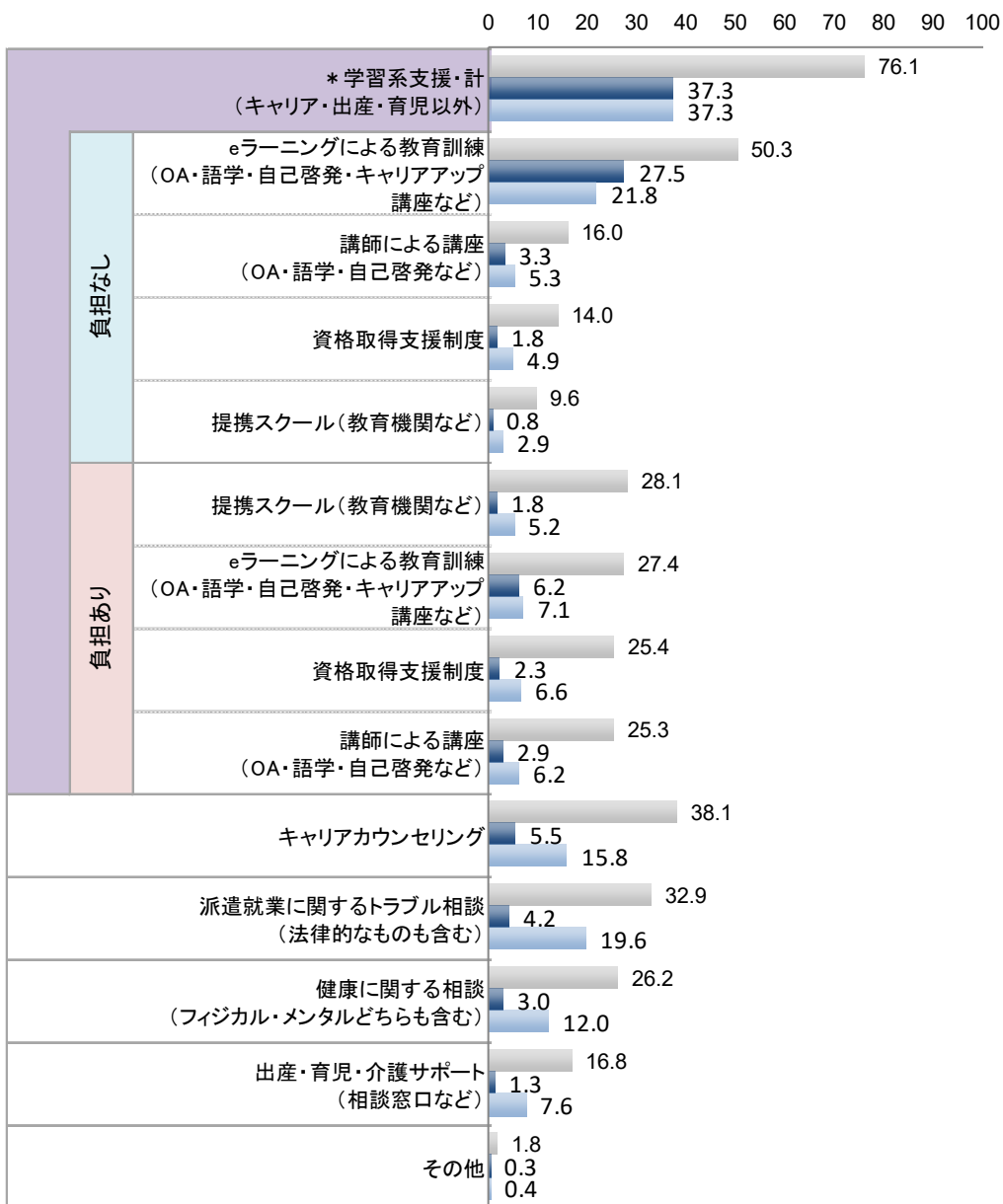
8割弱(76.1%)が、派遣元がeラーニングや講師による講座などの学習支援を提供していることを認知。

派遣元が提供する支援は、派遣社員の負担なしの支援では「eラーニングによる教育訓練」(50.3%)が最も多く、派遣社員の負担ありの支援では、「提携スクール(教育機関など)」が28.1%となっています。その他、学習系支援を除いた支援では「キャリアカウンセリング」(38.1%)も多くなっています。

利用している支援は、負担なしの支援で「eラーニングによる教育訓練」が27.5%と最も多くなっています。

派遣元からの提供がなくなると困る支援は、学習系支援を除いた支援で「派遣就業に関するトラブル相談」(19.6%)、「キャリアカウンセリング」(15.8%)が多くなっています。

【図表44】派遣元が提供する支援・利用している支援・提供がなくなると困る支援 [MA] N=4,065 (%)



■ 派遣会社が提供している支援
■ 利用している支援
■ 派遣会社からの提供がなくなると困る支援

4. 雇用安定措置について

4-1. 雇用安定措置の認知と通知・説明の状況

●派遣会社の支援義務について

派遣先で3年の期限を迎える場合に、派遣会社の支援義務があることを知っている人は8割。

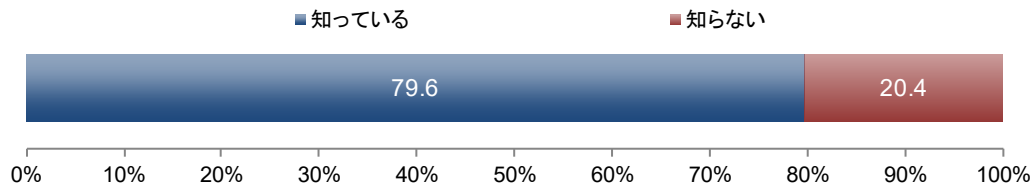
派遣先で3年の期限を迎える場合、派遣社員に対して派遣会社が支援を行う義務があることを知っている人は79.6%。
現在の派遣先での通算勤務期間別にみると、勤務期間が長くなるほど、支援を行う義務があることを知っている人の割合が増える傾向にあります。

派遣先の会社規模別にみると、支援を行う義務があることを知っている人の割合には大きな違いはみられません。

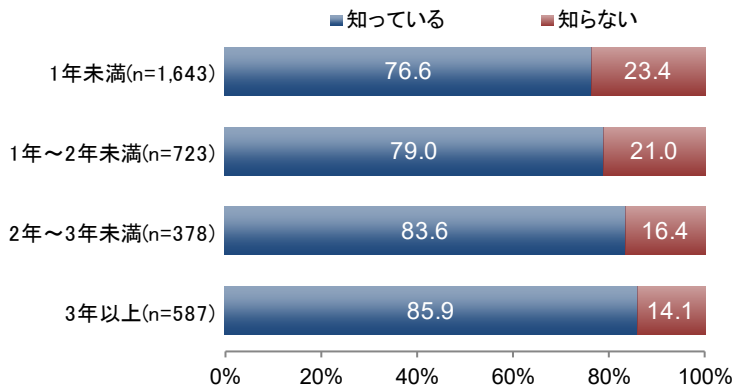
派遣先エリア別にみると、支援を行う義務があることを知らない人は、東海以西でやや多い傾向がみられます。

現在の職種別にみると、IT技術・通信系では、支援を行う義務があることを知っている人の割合が他の職種に比べてやや多くなっています。

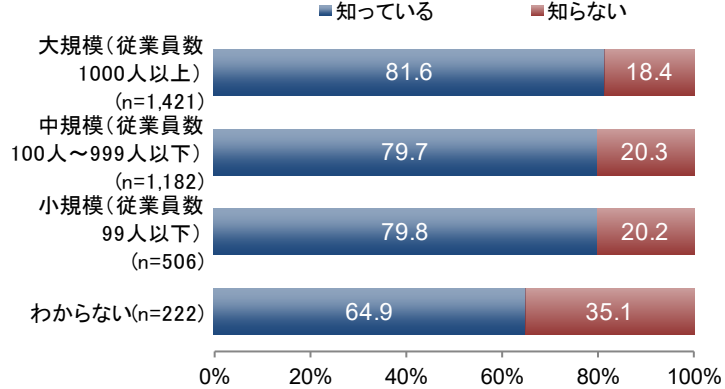
【図表45】派遣会社(派遣元)支援義務認知[SA] N=3,331 (有期労働契約の人)



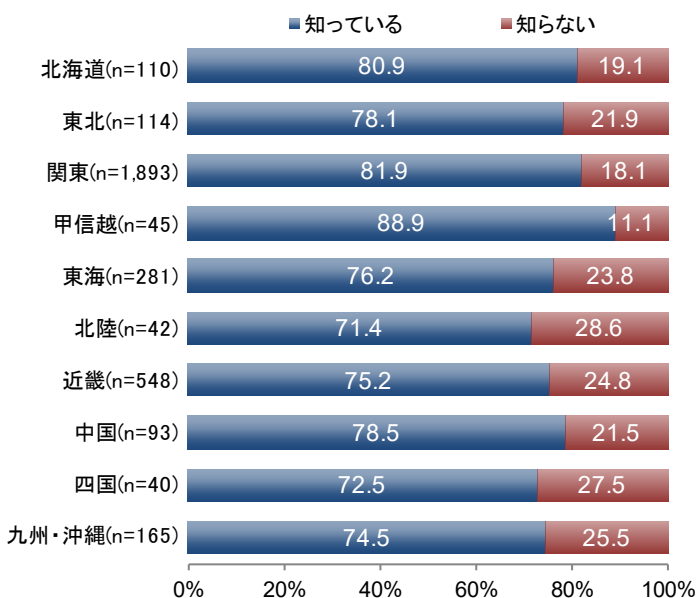
【図表46】現在の派遣先での通算勤務期間別
派遣会社(派遣元)支援義務認知[SA] N=3,331 (有期労働契約の人)



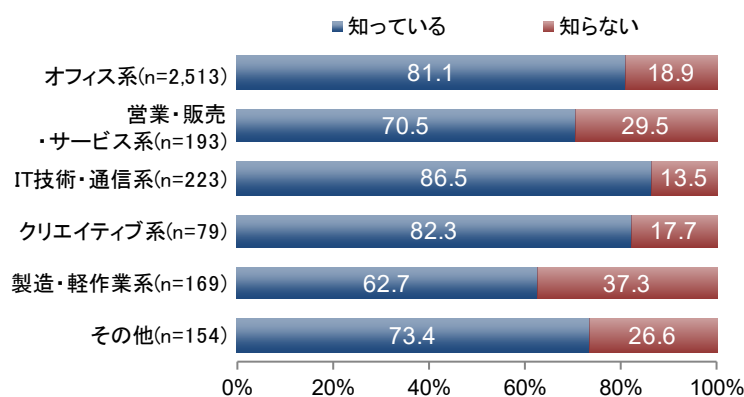
【図表47】派遣先の会社規模別
派遣会社(派遣元)支援義務認知[SA] N=3,331 (有期労働契約の人)



【図表48】派遣先エリア別
派遣会社(派遣元)支援義務認知[SA] N=3,331 (有期労働契約の人)



【図表49】現在職種別
派遣会社(派遣元)支援義務認知[SA] N=3,331 (有期労働契約の人)



●雇用安定措置についてどれくらい知っているか・説明はあったか

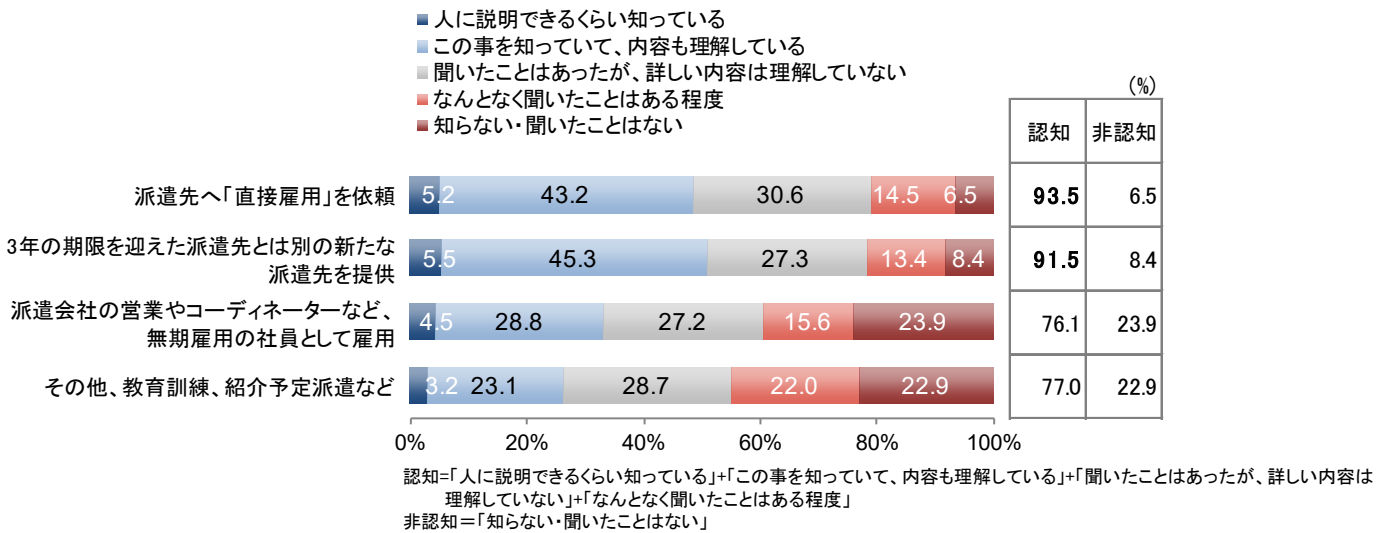
9割超の人が認知。具体的には、派遣先への「直接雇用」を依頼をすること(93.5%)・3年の期限を迎えた派遣先とは別の新たな派遣先を提供すること(91.5%)が9割超の認知。

「雇用安定措置」についての説明・通知があった人は5割。

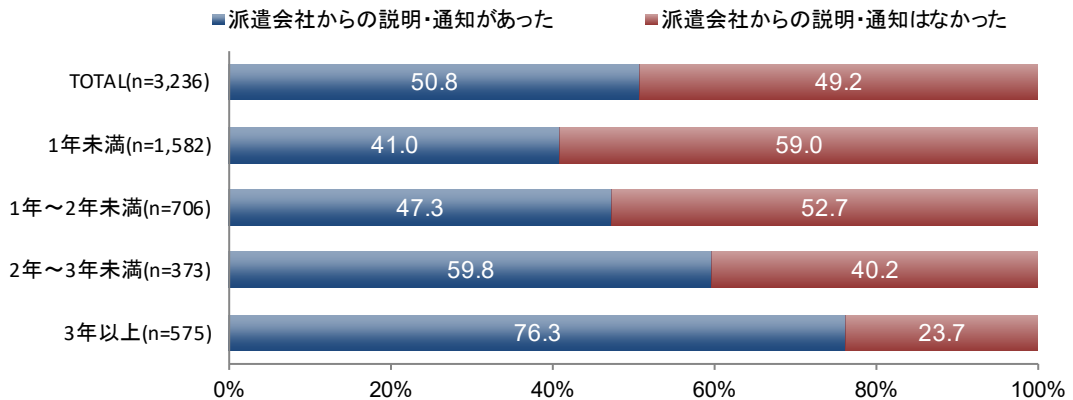
「雇用安定措置」のうち、『派遣先へ「直接雇用」を依頼』することについて、“認知”している(「人に説明出来るくらい知っている」・「この事を知っていて、内容も理解している」・「聞いたことはあったが、詳しい内容は理解していない」・「なんとなく聞いたことはある程度」の合計)人は93.5%。『3年の期限を迎えた派遣先とは別の新たな派遣先を提供』することについて“認知”している人は91.5%と、9割以上の人が認知しています。一方、『派遣会社の営業やコーディネーターなど、無期雇用の社員として雇用』することを“認知”している人は76.1%、『その他、教育訓練、紹介予定派遣など』について“認知”している人は77.0%といずれも8割弱にとどまりました。

「雇用安定措置」について、「派遣会社からの説明・通知があった」人は50.8%となっています。

【図表50】「雇用安定措置」認知程度 [SA] N=3,331 (有期労働契約の人)



【図表51】現在の派遣先での通算期間別「雇用安定措置」についての説明や通知の有無 [SA] N=3,236 (有期労働契約のうち、雇用安定措置を知っている人)

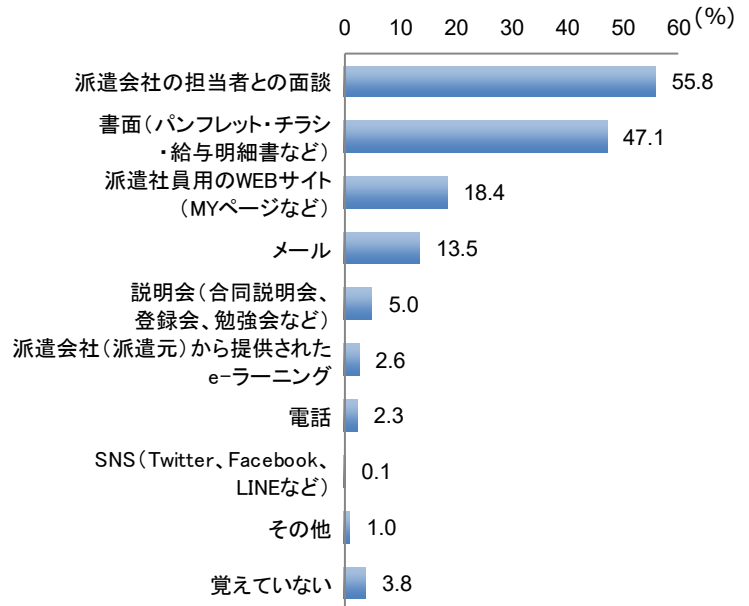


●雇用安定措置についての説明や通知の方法は
説明・通知の方法は「面談」6割弱、
「書面」5割弱。

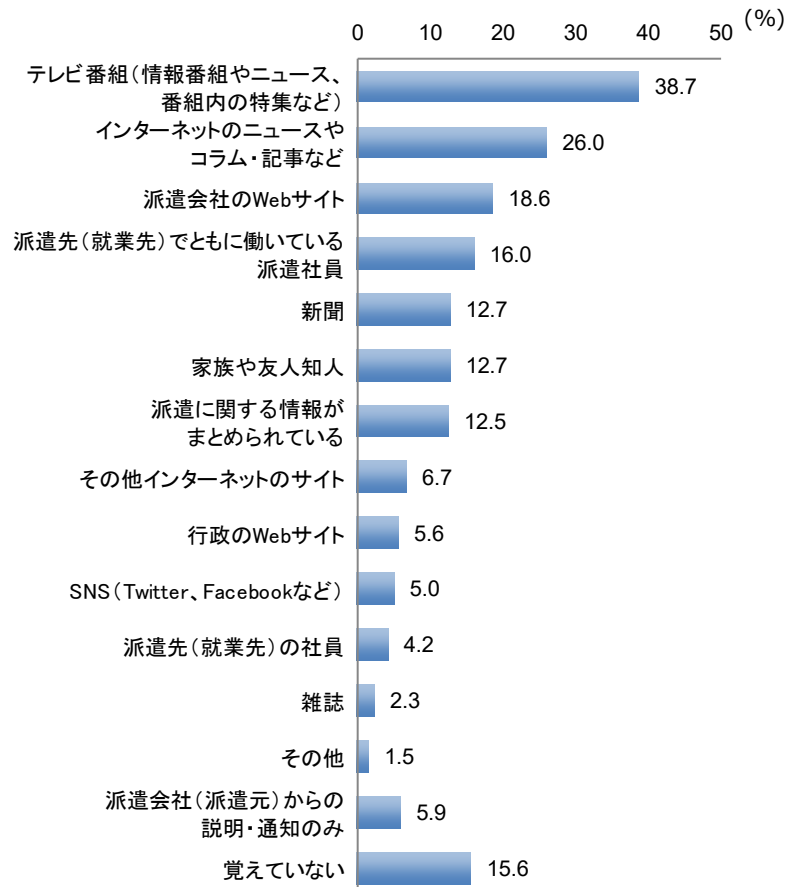
「雇用安定措置」について説明があった人のうち、「派遣会社の担当者との面談」で説明された人は55.8%、次いで「書面(パンフレット・チラシ・給与明細書など)」は47.1%でした。

派遣会社からの「雇用安定措置」の説明・通知以外で接触した情報源については、「テレビ番組(情報番組やニュース、番組内の特集など)」が38.7%で最も多く、次いで「インターネットのニュースやコラム・記事など」が26.0%、「派遣会社のWebサイト」が18.6%と続きます。

【図表52】「雇用安定措置」説明・通知の方法【MA】 N=1,644
(有期労働契約のうち、派遣会社から説明があった人)



【図表53】「雇用安定措置」の説明・通知以外で接触した情報源【MA】 N=3,236
(有期労働契約のうち、雇用安定措置を知っている人)



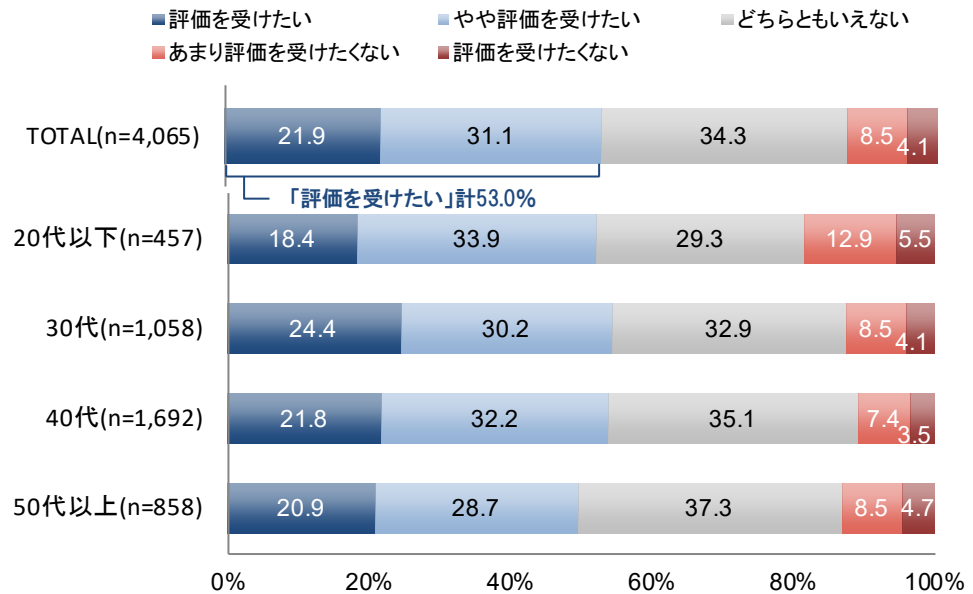
●派遣先からの評価について

派遣先からの「評価を受けたい」計の人は53.0%。

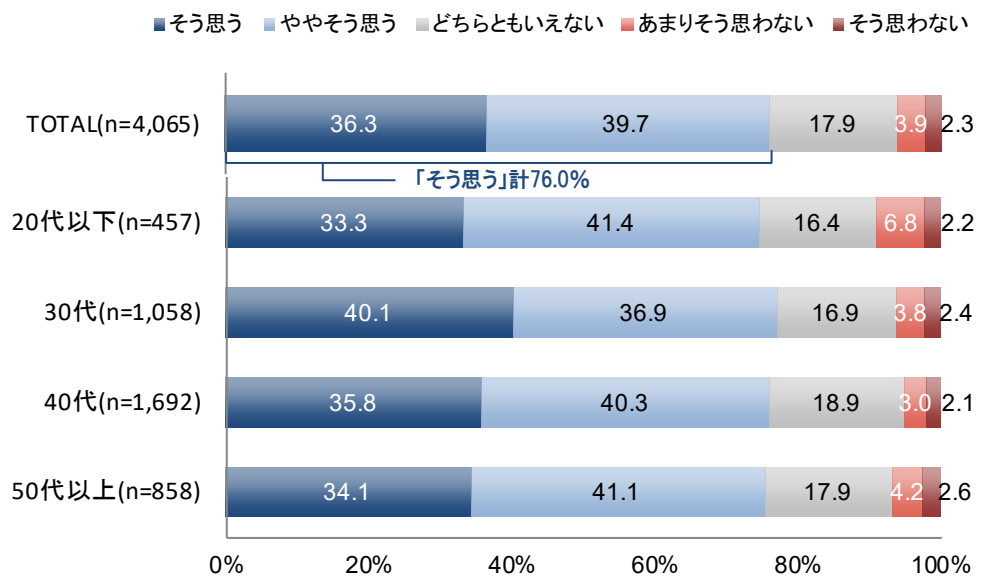
派遣先から、定期的に「評価を受けたい」という人は21.9%、「やや評価を受けたい」(31.1%)を合わせると53.0%の人が何らかの評価を受けたいと感じています。

定期的な評価の結果をその後の仕事に活かしたいと思う人は76.0%（「そう思う」が36.3%、「ややそう思う」(39.7%)）となっています。

【図表54】年代別 派遣先から定期的に評価を受けたいか[SA] N=4,065



【図表55】年代別 派遣先からの定期的な評価の結果をその後の仕事に活かしたいか[SA] N=4,065



5. 両立支援制度について

5-1. 両立支援制度の認知・利用状況は？

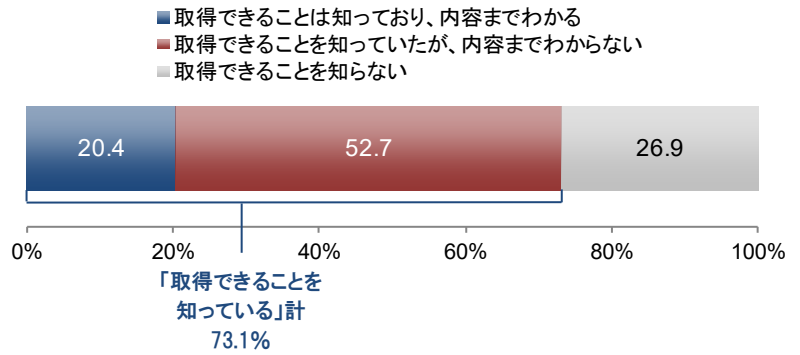
●「産前・産後休業制度」の認知度

7割強が制度取得できることを認知。
女性20～30代で高い。

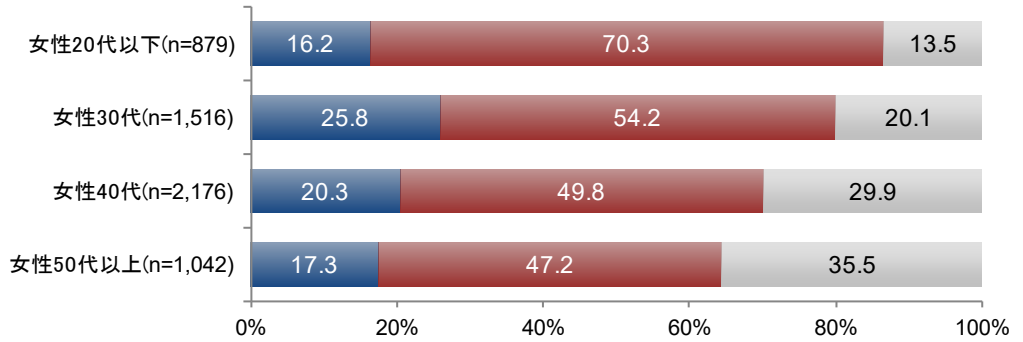
派遣社員であっても、派遣会社に申請すれば「産前・産後休業制度」を利用できることについては、「取得できることは知っており、内容までわかる」が20.4%、「取得できることを知っていたが、内容までわからない」が52.7%となっています。

女性のみを年代別に見た場合、30代の「取得できることは知っており、内容までわかる」割合は25.8%と、他の年代に比べて高い傾向にあります。

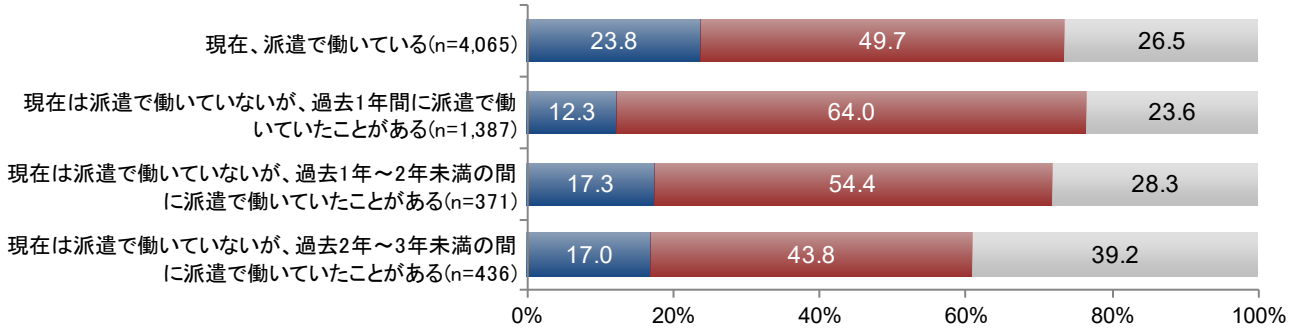
【図表56】「産前・産後休業制度」の認知度[SA] N=6,259
(現在派遣で働いている、または過去3年未満の間に派遣で働いていたことがある人)



【女性のみ：年代別】 N=5,613



【派遣就業状況別】 N=6,259



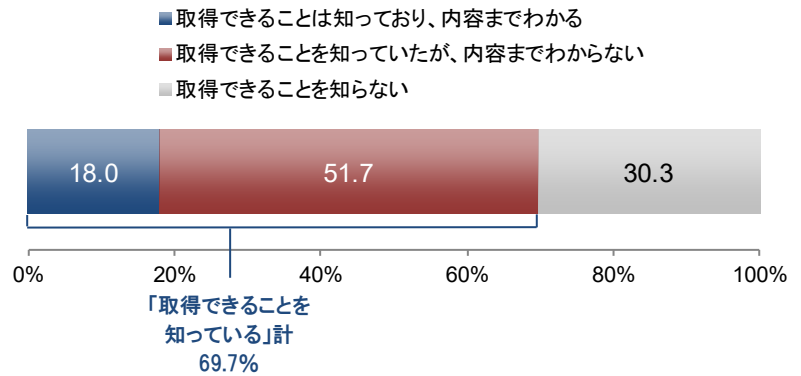
●「育児休業制度」の認知度

7割が制度取得できることを認知。

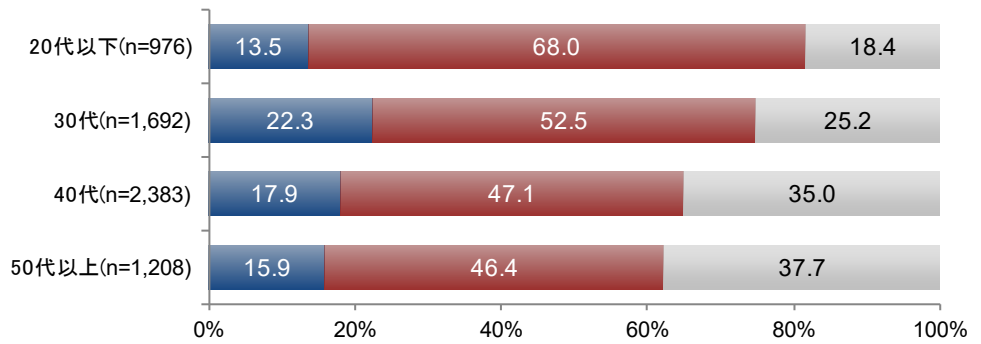
同様に、「育児休業制度」については、「取得できることは知っており、内容までわかる」が18.0%、「取得できることを知っていたが、内容までわからない」が51.7%となっています。それぞれをあわせた「取得できることを知っている」計は69.7%となっています。

男女計の年代別で見えた場合、30代の「取得できることは知っており、内容までわかる」割合は22.3%と、他の年代に比べて高くなっています。

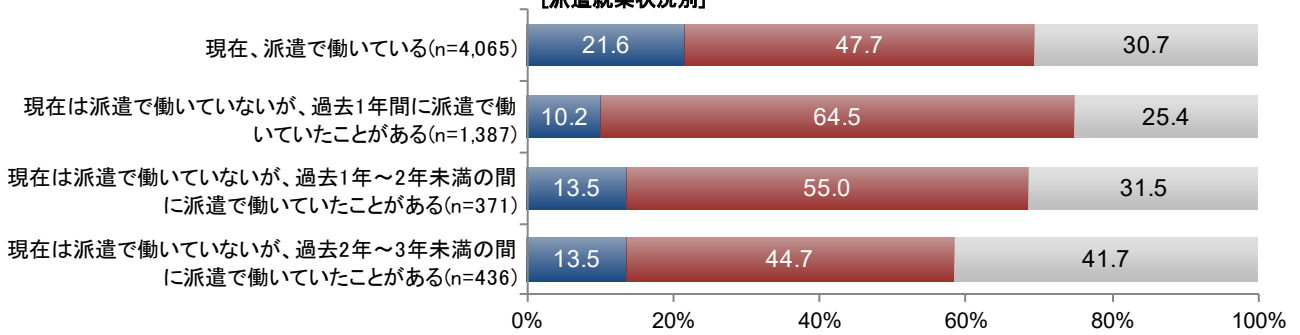
【図表57】「育児休業制度」の認知度[SA] N=6,259
(現在派遣で働いている、または過去3年未満の間に派遣で働いていたことがある人)



【男女計：年代別】



【派遣就業状況別】



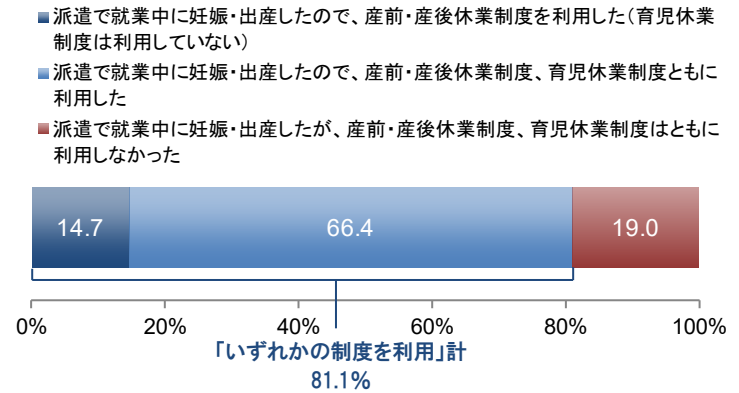
●「産前・産後休業制度」「育児休業制度」の利用状況と職場復帰の割合

**制度を利用する機会があった女性のうち、8割(81.1%)が派遣で就業中に、いずれかの制度を利用。
制度利用者のうち、6割強(63.7%)は自ら希望して職場に復帰。**

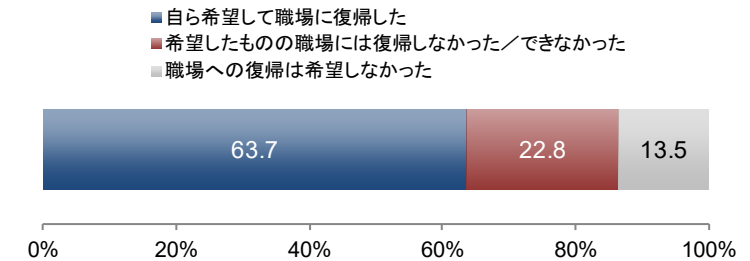
制度を利用する機会があった女性のうち、「派遣で就業中に妊娠・出産したので、産前・産後休業制度を利用した(育児休業制度は利用していない)」人は14.7%。「産前・産後休業制度、育児休業制度ともに利用した」人は66.4%と、あわせて8割(81.1%)が、いずれかの制度を利用しています。

制度を利用した人のうち、「自ら希望して職場に復帰した」人は63.7%と6割強となっています。

【図表58】「産前・産後休業制度」「育児休業制度」の利用状況[SA] N=211
(現在派遣で働いている、または過去3年未満の間に派遣で働いていたことがある人のうち、制度を利用する機会があった女性)



【図表59】「産前・産後休業制度」「育児休業制度」利用後の職場復帰状況[SA] N=171
(現在派遣で働いている、または過去3年未満の間に派遣で働いていたことがある人のうち、制度を利用した人)



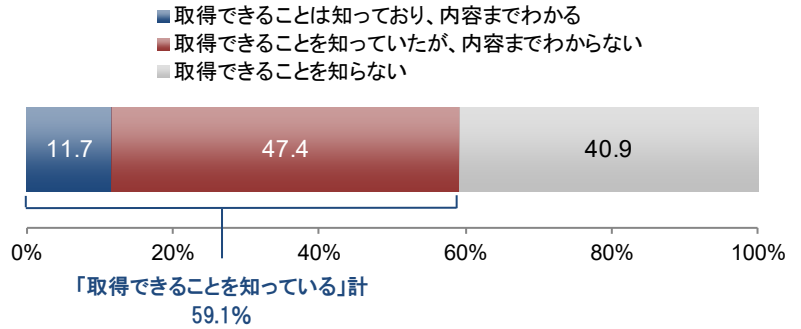
●「介護休業制度」の認知度

制度利用できることの認知は6割。
20代以下で高い。

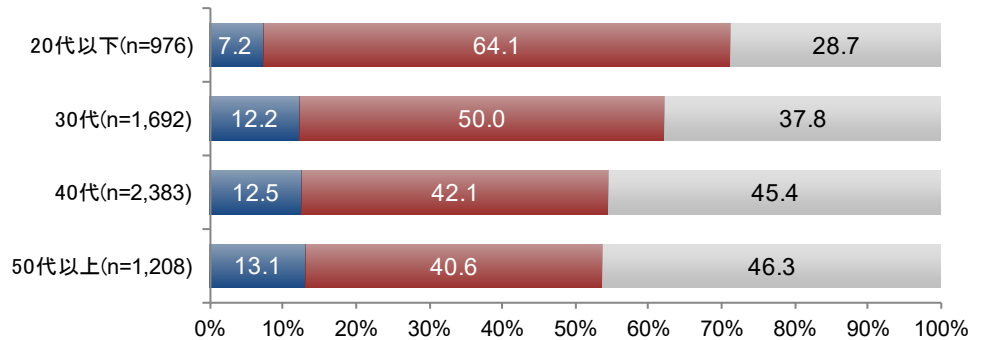
派遣社員であっても、派遣会社に申請すれば「介護休業制度」を利用できることについては、「取得できることは知っており、内容までわかる」が11.7%、「取得できることを知っていたが、内容までわからない」が47.4%となっています。

男女計の年代別で見た場合、20代以下の利用認知（「取得できることは知っており、内容までわかる」と「取得できることを知っていたが、内容までわからない」の合計）の割合は71.3%と、他の年代に比べて高い傾向にあります。

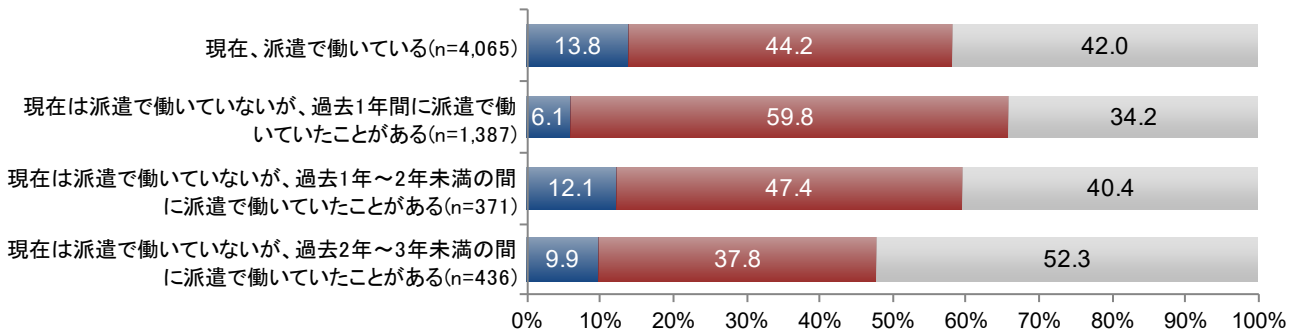
【図表60】「介護休業制度」の認知度【SA】 N=6,259
(現在派遣で働いている、または過去3年未満の間に派遣で働いていたことがある人)



【男女計:年代別】



【派遣就業状況別】



6. 派遣で働くことの満足度

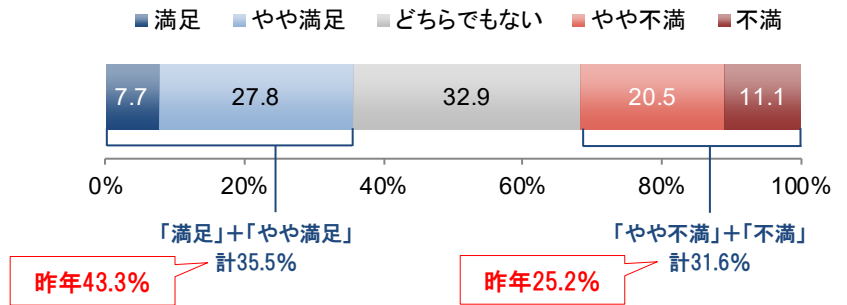
●「仕事の内容・やりがい」の満足度

3割超(35.5%)が派遣の仕事に「満足」。

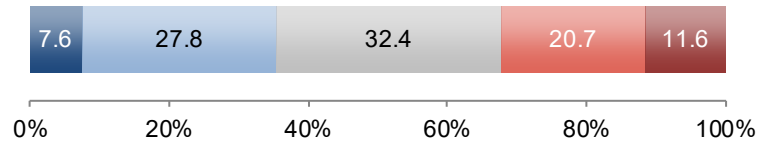
派遣での仕事の内容・やりがいについて「満足」、「やや満足」と答えた人が計35.5%。

「不満」、「やや不満」と答えた人の計31.6%をやや上回っています。

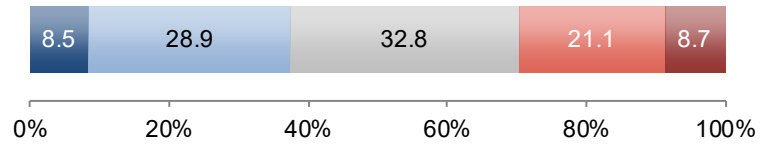
【図表61】「仕事の内容・やりがい」の満足度[SA] N=4,065



【図表62】「仕事の内容・やりがい」の満足度[SA] N=3,331 (有期労働契約の人)



【図表63】「仕事の内容・やりがい」の満足度[SA] N=577 (無期労働契約の人)



※派遣会社との1回ごとの労働契約期間が「わからない」と回答した人(157s)を除く

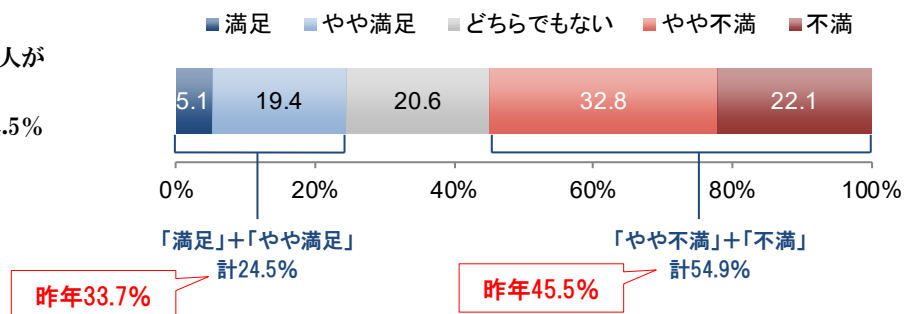
●「賃金」の満足度

賃金では「不満」が「満足」を大きく上回る。

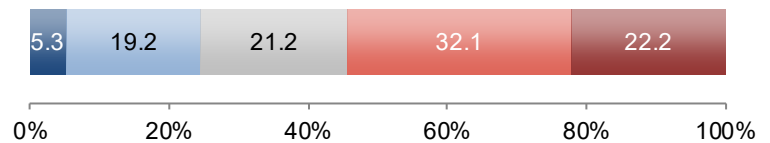
賃金では「不満」、「やや不満」と答えた人が計54.9%。

「満足」、「やや満足」と答えた人の計24.5%を大きく上回っています。

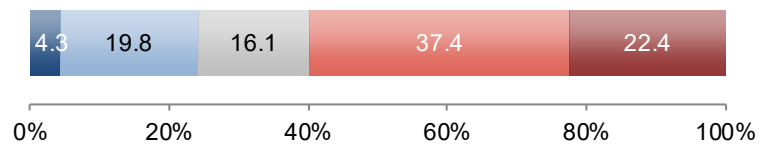
【図表64】「賃金」の満足度[SA] N=4,065



【図表65】「賃金」の満足度[SA] N=3,331 (有期労働契約の人)



【図表66】「賃金」の満足度[SA] N=557 (無期労働契約の人)



※派遣会社との1回ごとの労働契約期間が「わからない」と回答した人(157s)を除く

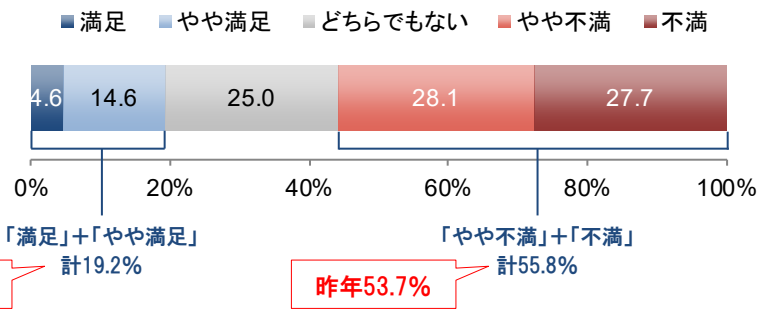
●「雇用の安定性」の満足度

「雇用の安定性」では「不満」が「満足」を大きく上回る。

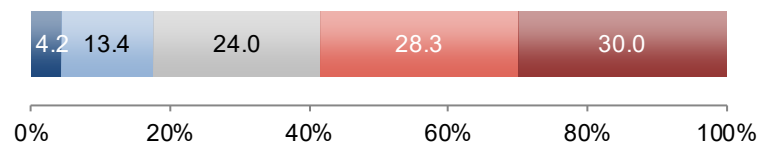
雇用の安定性では「満足」、「やや満足」と答えた人が計19.2%。

「不満」、「やや不満」と答えた人は計55.8%で、「満足」を大きく上回っています。

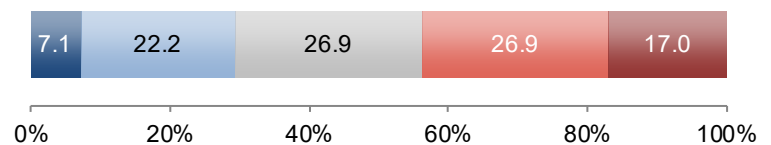
【図表67】「雇用の安定性」の満足度[SA] N=4,065



【図表68】「雇用の安定性」の満足度[SA] (有期労働契約の人) N=3,331



【図表69】「雇用の安定性」の満足度[SA] (無期労働契約の人) N=577



※派遣会社との1回ごとの労働契約期間が「わからない」と回答した人(157s)を除く

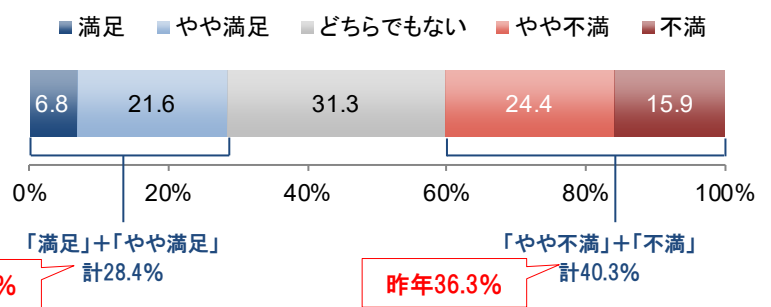
●「派遣会社の支援」の満足度

派遣会社の支援に「不満」が「満足」を上回る。

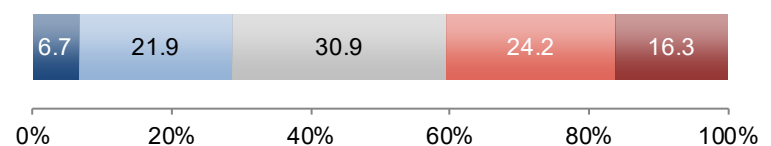
派遣会社の支援については「満足」、「やや満足」と答えた人が計28.4%。

「不満」、「やや不満」と答えた人は計40.3%で、「満足」を上回っています。

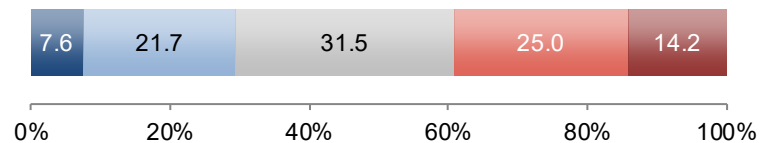
【図表70】「派遣会社の支援」の満足度[SA] N=4,065



【図表71】「派遣会社の支援」の満足度[SA] (有期労働契約の人) N=3,331



【図表72】「派遣会社の支援」の満足度[SA] (無期労働契約の人) N=557



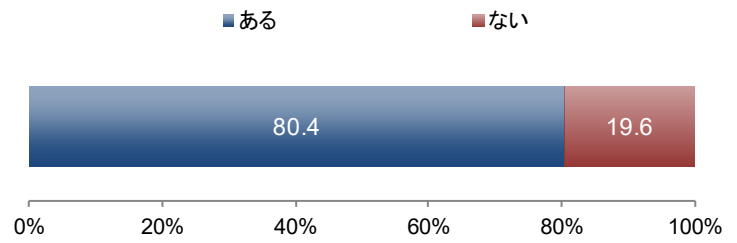
※派遣会社との1回ごとの労働契約期間が「わからない」と回答した人(157s)を除く

●ストレスの有無
「ある」人は8割。

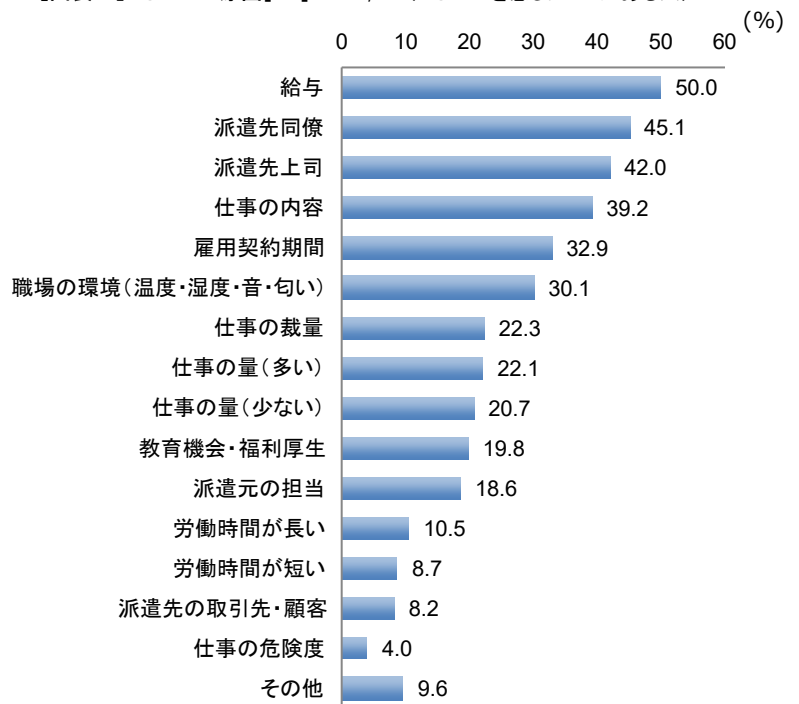
現在派遣社員としてはたらく人のうち、80.4%が何らかのストレスを感じています。

ストレスの内容としては、「給与」についてが50.0%、次いで「派遣先同僚」が45.1%、「派遣先上司」が42.0%となっています。

【図表73】ストレス有無[SA] N=4,065



【図表74】ストレスの原因[MA] N=3,267(ストレスを感じたことがある人)



7. 優良派遣事業者認定制度について

●「優良派遣事業者認定制度」の認知度

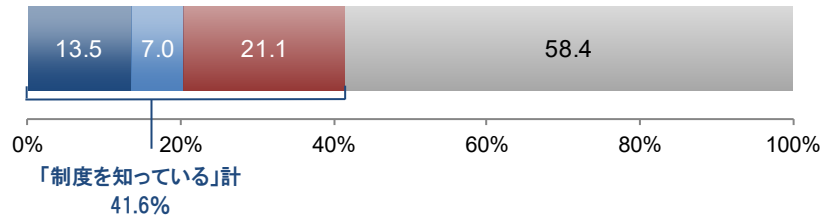
制度を認知しているのは4割強。

優良派遣事業者認定制度について、「制度を知っており、今の派遣会社は認定されている」は13.5%。「知っているが、今の派遣会社は認定されていない」は7.0%、「知っているが、今の派遣会社が認定されているかどうかはわからない」が21.1%となっています。

合計すると、「制度を知っている」人は41.6%で、6割近くの人は「制度を知らない」と答えています。

【図表75】「優良派遣事業者認定制度」の認知度[SA] N=6,259
(現在派遣で働いている、または過去3年未満の間に派遣で働いていたことがある人)

- 制度を知っており、今の派遣会社は認定されている
- 制度を知っているが、今の派遣会社は認定されていない
- 制度を知っているが、今の派遣会社が認定されているかどうかはわからない
- 制度を知らない



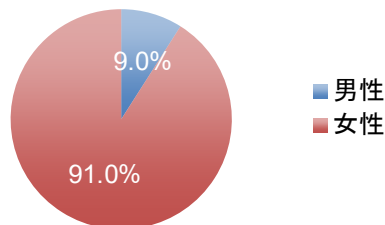
8. プロフィール

●性別

【図表76】性別[SA] N=4,065

約9割が「女性」。

現在、派遣で働いている人の91.0%が女性です。



●年齢

【図表77】年齢[NA] N=4,065

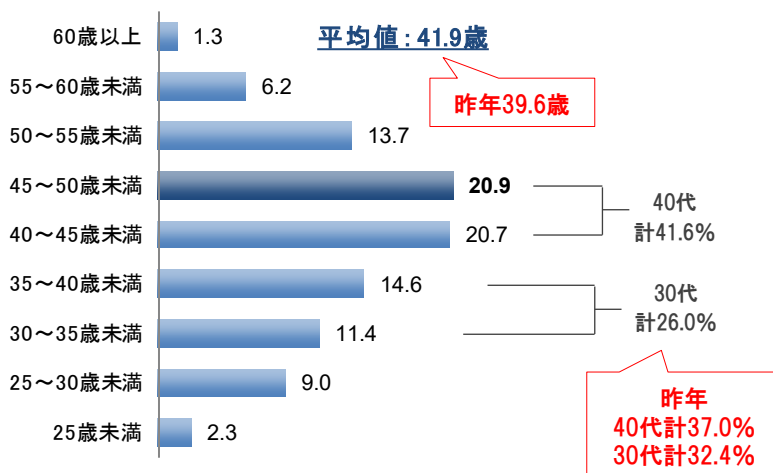
4割が「40代」。平均41.9歳。

年齢層で最も多いのは45～49歳(20.9%)、次いで40～44歳(20.7%)。

40代計で見ると41.6%です。

次いで多いのが30代(計26.0%)で、30～40代が全体の7割近くを占めています。

全体の平均年齢は41.9歳です。



●最終学歴

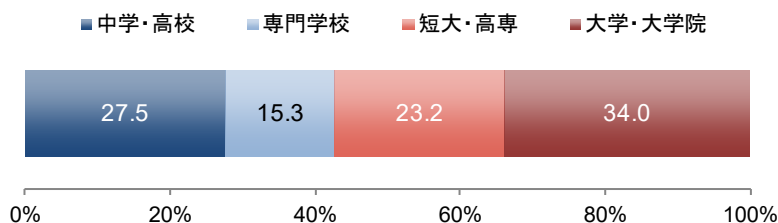
【図表78】最終学歴[SA] N=4,065

「大学・大学院」が3割強。

最終学歴は大学・大学院が最も多く34.0%。

次いで、中学・高校(27.5%)、短大・高専(23.2%)となっています。

(23.2%)となっています。

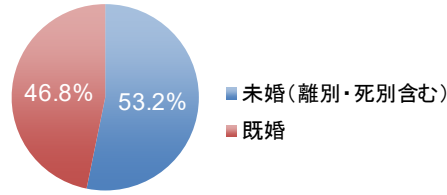


●未既婚・子どもの有無

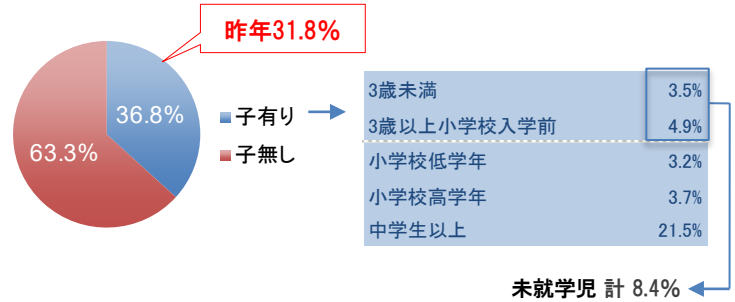
5割超が「未婚」。
4割弱が子育て中。

未婚者が53.2%で既婚者が46.8%。
子育てをしている人は4割弱(36.8%)で、
未就学児を育てながら働く人は8.4%です。

【図表79】未既婚[SA] N=4,065



【図表80】子どもはいますか?[SA] N=4,065

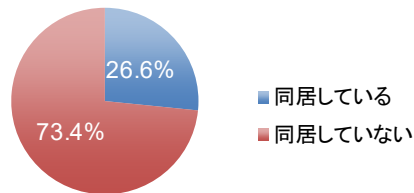


●親との同居・介護

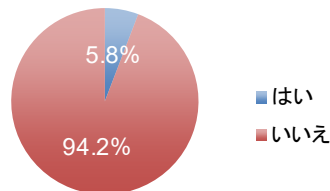
3割弱が「親と同居」。
家族の介護をしている人は5.8%。

親と同居している人は26.6%。
家族の介護をしている人は5.8%です。

【図表81】親(義理の父母含む)との同居有無[SA] N=4,065



【図表82】現在、家族の介護をしていますか?[SA] N=4,065

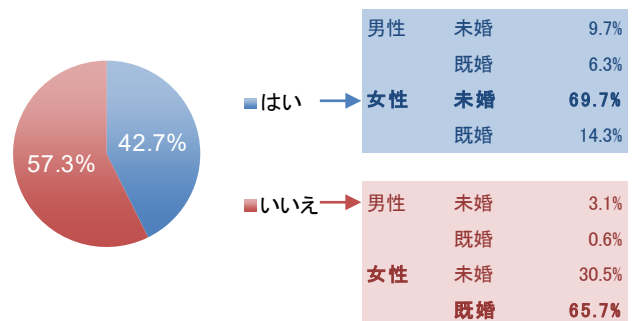


●家計の担い手

4割強が「家計を担う」。
そのうち7割は未婚女性。

派遣で働き、家計の主な担い手となっている人は42.7%。そのうち約7割(全体の29.7%)は未婚の女性です。一方で、家計の主な担い手でない人(57.3%)の7割弱(全体の37.7%)が既婚女性となっています。

【図表83】家計の主な担い手ですか?[SA] N=4,065

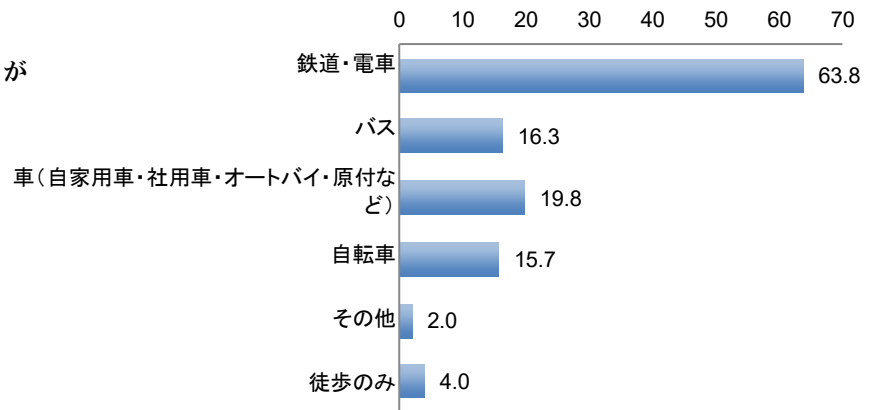


●通勤手段

「鉄道・電車」が6割強。

派遣先への通勤手段は、「鉄道・電車」が63.8%と最も多くなっています。

【図表84】通勤手段[MA] N=4,065



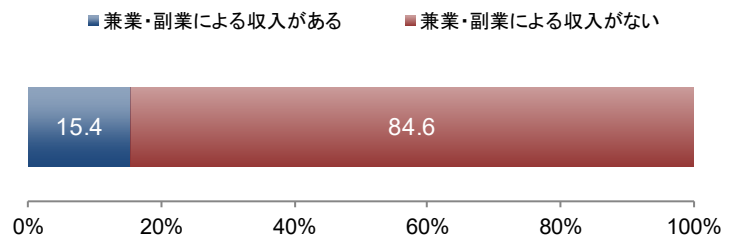
●兼業・副業による収入は？

「兼業・副業収入あり」は1割。

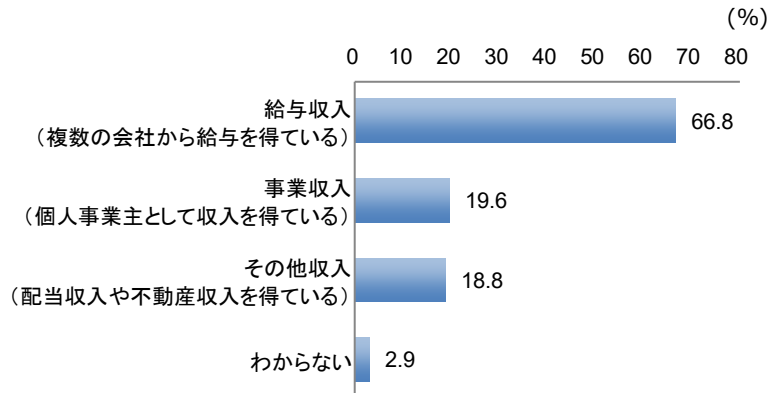
派遣業務以外に、「兼業・副業による収入がある」人は、15.4%。

兼業・副業による収入がある人のうち、66.8%が複数の会社から給与を得ている「給与収入」となっています。

【図表85】派遣業務以外の収入の有無[SA] N=4,065



【図表86】派遣業務以外の収入の内訳[MA] N=626
(兼業・副業による収入がある人)



日本人材派遣協会について

- [名 称] 一般社団法人 日本人材派遣協会
[設 立] 昭和61年12月1日
[代表者] 水田 正道
[会員数] ○○○社（2019年1月1日現在）
[所在地] 〒105-0004 東京都港区新橋1-18-16 日本生命新橋ビル2F
[H P] <https://www.jassa.or.jp>
[連絡先] TEL：03-6744-4130 FAX：03-6744-4129 e-mail：jigyo@jassa.or.jp

本件に関するお問い合わせ先

一般社団法人 日本人材派遣協会 事務局 松坂・臼井

TEL：03-6744-4130 FAX：03-6744-4129 e-mail：jigyo@jassa.or.jp